

CSRレポート2012

Corporate Social Responsibility Report 2012

わたしたちが目指すもの

わたしたちは、
進取の精神と誠実な企業活動により社会の発展に貢献し、
人々の信頼を得たいと願います。



近畿日本鉄道株式会社

会社概要 (2012年3月現在)

■会　社　名

近畿日本鉄道株式会社 (英文名　Kintetsu Corporation)

■設立年月日　1944年6月1日 (前身の奈良軌道株式会社は、1910年9月16日設立)

■本社所在地　大阪市天王寺区上本町6丁目1番55号

■主要な事業内容

(1) 鉄軌道事業

(鉄道事業法および軌道法による運輸業)

(2) 付帯事業

不動産業 (土地建物の売買および賃貸)

流通業 (駅構内物販店舗、食堂等の経営)

ホテル業 (ホテル等の経営)

その他事業

(葛城索道線、生駒山自動車道、旅館、文化施設等の経営、光ファイバーケーブルの賃貸)

■資本金　92,741百万円

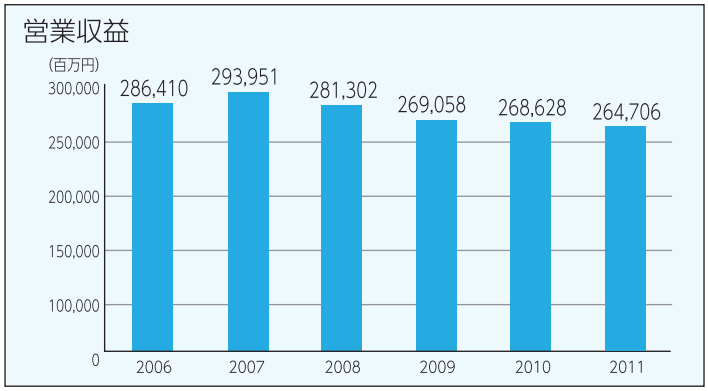
■従業員数　8,401人

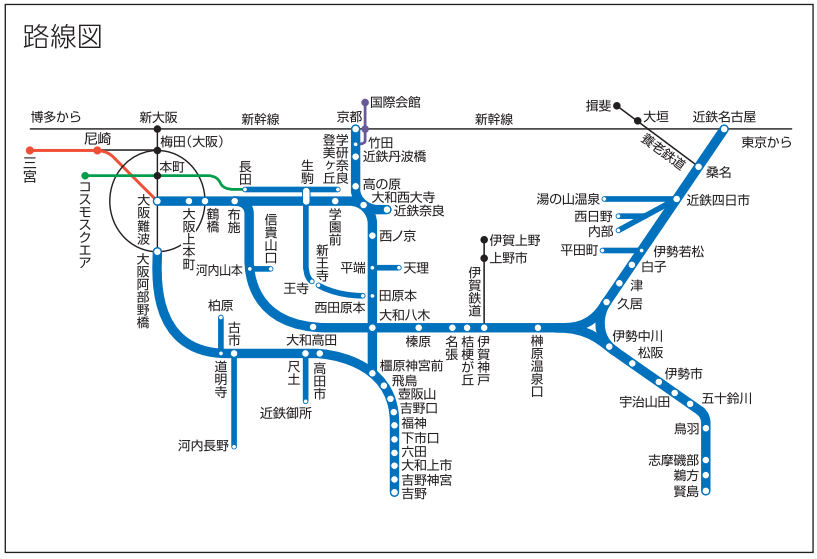
■事業年度　4月1日から3月31日まで

■単体売上高　2011年度　264,706百万円

■連結売上高　2011年度　942,790百万円

営業収益推移 (単体)





鉄軌道事業



アーバンライナー

不動産事業



上本町 YUFURA

流通事業



Time's Place Saidaiji (タイムズプレイス西大寺)

ホテル事業



シェラトン都ホテル東京

沿線とともに成長し、沿線地域の繁栄に全力を尽くします



昨年我が国は、東日本大震災をはじめ、多くの災害に見舞われました。被災された方々に対し、心よりお悔やみとお見舞いを申し上げます。自然災害に対しての企業行動のあり方は、安全を最優先とする当社にも大変重要な示唆を与えてくれます。非常時にいかに対応すべきか、日頃からどのような備えをしておくべきかなど、多くのことを学ばせていただいております。また、日本人がかつて持っていたと言われる「自主、自立、共助」の精神をしっかりと見直す必要があると改めて強く感じました。

ところで、私は常々「義」「勇」「仁」という武士道の中心となる考え方の大切さを社員に訴えております。「義」とは正義の「義」で正しいという意味で、「勇」は勇気、「仁」は他者への思いやり、すなわち「正しいことを、勇気をもって実践し、しかも他者には優しくあれ」という意味です。この教えは、人が人として生きていくための羅針盤であると考え、自戒を込めて私の行動指針としています。会社経営においても、正しいことを、勇気と思いやりをもって実践していきたい、と思っています。

私は、当社が果たすべき使命は、事業を通じて沿線地域の発展と幸福に寄与することと考えており、沿線の方々の生活を支え、豊かにし、次の世代へ夢をつなぐお手伝いをすること、その責務を果たすことによって、当社は社会からの信頼を築き、その信頼を礎として成長できると考えております。

この理念を実現するため、これからも安全を絶対条件として、便利で快適、他に無い魅力を持った輸送サービスを提供いたします。さらに、グループの総合力を最大限に発揮し、沿線の方々の生活に広く深く役立つサービスを提供することで、沿線価値の向上と「近鉄ブランド」の強化を目指し、当社の発展につなげてまいりたいと考えております。

また、当社の事業は社会のインフラであり、社会のためにも事業を永続させる責務を担っております。健全に事業を継続するには、経営体力の強化が必要であり、先般まとめた経営計画を着実に推進してまいります。

そのためには、お客様の声に耳を澄まし、沿線の方々が何を必要とされているかを鋭敏に感じ、迅速に対応してまいります。そして沿線と共に生きる企業として、沿線の方々からいつまでも必要とされるよう、誠意と熱意をもって、努力してまいります。

この「ＣＳＲレポート２０１２」をご覧頂き、当社の取り組みについて、より広くご理解を賜りましたら幸いに存じます。

近畿日本鉄道株式会社
取締役社長

小林哲也


あべのハルカス

編集方針

○報告内容範囲
　当社が企業の社会的責任として取り組んでいる企業活動、安全推進活動、環境保全に関する報告を中心に掲載し、経済活動およびその実績の詳細については開示資料およびホームページに掲載しています。

○作成指針
　以下のガイドライン等を参考にしました。
　　国土交通省鉄道局
　　「鉄軌道事業者による安全報告書の作成手引き」
　　環境省
　　「環境報告ガイドライン2012年版」
　　「環境会計ガイドライン2005年版」
　　日本民営鉄道協会
　　「民鉄事業会計ガイドライン2008年版」

○数値データ　集計対象期間
　2011年4月1日～2012年3月31日

○対象範囲
　数値データについては、当社（単体）を対象とし、取り組みについては、グループ会社や、2012年度の取り組みも一部紹介しています。

※可能な限り収集データには精度を求めましたが、一部推計として集計しているものもあります。

○本報告書は鉄道事業法第19条の4に定める安全報告書を兼ねています。

目　次

会社概要
トップメッセージ

Ⅰ．企業体制
1．わたしたちが目指すものおよび企業行動規範… 4
2．コンプライアンス…… 4
3．リスクマネジメント…… 6
4．コーポレートガバナンス／内部統制…… 7
5．人材活用…… 8
6．近鉄グループ経営計画（2010年度～2014年度）… 9

Ⅱ．事業紹介
1．鉄道事業……11
（1）サービスのご案内……11
（2）車両の紹介……13
（3）保守・点検の取り組み……15
2．不動産事業……17
3．流通事業……17
4．ホテル事業……18
5．観光・レジャー事業……18
6．スポーツ事業……19
7．文化事業……19
8．近鉄グループ……20
特集 あべのハルカス……21

Ⅲ．お客様・地域とのコミュニケーション
1．よりよいサービス提供のために……23
2．お客様への情報発信……24
3．お客様・地域社会とのコミュニケーション……25
4．株主・投資家のために……26

Ⅳ．安全報告
1．輸送の安全確保に関する基本的な考え方……27
2．安全管理体制と方法……28
3．事故・障害に対する報告……29
4．安全への取り組み……30
5．お客様・沿線の皆様へのお願い……36

Ⅴ．環境報告
1．環境理念および環境方針等……37
2．外部認証・表彰等……38
3．環境負荷低減の目標・実績……38
4．省エネルギー・省CO_2の取り組み……41
5．資源・廃棄物の有効利用……43
6．環境関連法規への対応……44
7．生物多様性に関する取り組み……44
8．環境啓蒙活動……45
特集 近鉄ライナーズのCSR活動……46

Ⅰ. 企　業　体　制

役員および社員が共有すべき目標として「わたしたちが目指すもの」、「企業行動規範」、「法令倫理指針」を定めており、その実効性の確保に取り組んでいます。

1. わたしたちが目指すものおよび企業行動規範

わたしたちが目指すもの

わたしたちは、進取の精神と誠実な企業活動により社会の発展に貢献し、人々の信頼を得たいと願います。

企業行動規範

○ 法令の遵守はもとより、高い倫理を保ち、誠実に行動します。
○ お客様の安全を最優先します。
○ お客様の声を謙虚に受けとめ、お客様の立場に立ち、お客様が本当に求める商品とサービスを提供します。
○ 良き企業市民として地域社会の発展に貢献します。
○ 環境保全に真摯に取り組みます。
○ 絶えざる経営革新により企業価値の増大を図り、投資家の期待に応えます。
○ 適時・適切な情報開示を行い、経営の透明性を確保します。
○ 社員の人格を尊重し、労使協調のもと明るく笑顔のあふれる職場づくりを心がけます。

2. コンプライアンス

(1) 法令倫理指針

私たち役員・社員全員は、この「法令倫理指針」をよく理解して、その遵守に努めます。また、経営をあずかる役員をはじめ組織の各責任者は、「企業行動規範」や「法令倫理指針」の実効性を確保するため、率先垂範のうえ、常に社内体制の整備を心がけます。

1. 法令遵守の徹底
2. 安全管理の徹底
3. 厳正な情報管理
4. インサイダー取引の禁止
5. 差別の禁止
6. セクシュアルハラスメントの禁止
7. 反社会勢力との関係拒絶
8. 会社財産の適切な取扱い
9. 接待・贈答の節度
10. 公正な取引関係
11. 知的財産の適切な取扱い

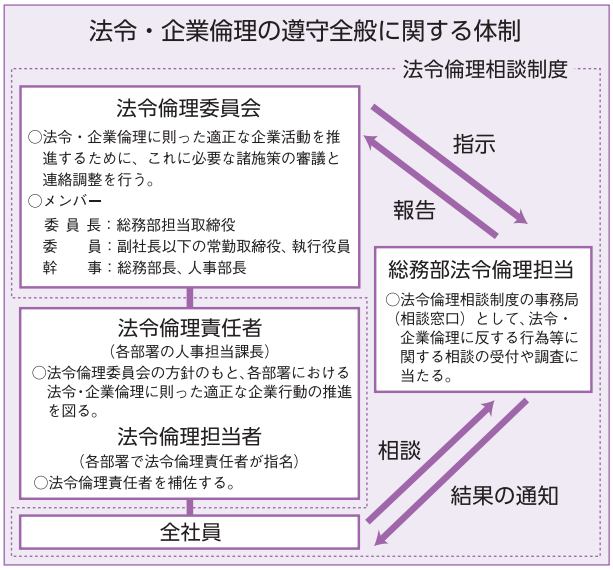
(2) コンプライアンス体制

法令倫理委員会

法令および企業倫理に則った企業行動を推進するため、「法令倫理委員会」を設置するとともに、各部署に法令倫理責任者および法令倫理担当者を置いています。

法令倫理相談制度

法令・企業倫理や社内規程に反する行為が発生した場合に、これを早期に発見・是正するため、社員やグループ会社社員からの通報や相談を受け付ける「法令倫理相談制度」を設けています。



(2012年6月現在)

法令倫理講演会、階層別研修

役員、管理職およびグループ会社の役員などを対象とした法令倫理講演会を毎年実施しています。また、定期的に職場内および階層別研修を実施しているほか、現業職場長に対し、外部講師によるケース学習を実施しました。

インサイダー取引の防止

インサイダー取引防止のため、全役員および全社員に対して小冊子「法令倫理の手引き」を配布し、当社の「法令倫理指針」の周知を図っています。また役員の当社株式売買については事前届出を必要とし、確実な審査を行っています。

反社会的勢力との関係拒絶

当社は、良き企業市民として、社会から信頼を得られるように努めており、反社会的勢力との関係は一切持たず、不当な要求には毅然とした対応をとることとしており、その旨を「法令倫理指針」に明示することを取締役会で決定しています。

(3)個人情報保護等の取り組み

個人情報保護方針

社内で取り扱う情報は重要な資産であることを認識し、情報資産管理規程および個人情報管理規則に基づき開催する情報資産管理者会議や個人情報管理者会議を通じて、情報流出リスク軽減に取り組むなど、情報漏洩に対する備えを強化しており、全役員および全社員に小冊子「個人情報保護の要点」を配布し、周知に努めています。



個人情報保護の要点

個人情報保護方針

近畿日本鉄道株式会社では、個人情報の保護に関する法律および同法に関係する法令等を遵守し、お客様からお預かりした個人情報の確実な保護を実現するため、次の方針に基づき個人情報の適正な取扱いを行っております。

1. 当社は、適切かつ公正な方法によって個人情報を取得します。
2. 当社は、あらかじめご本人の同意を得ないで、特定された利用目的を達成するのに必要な範囲を超えて個人情報を取り扱いません。ただし、特定の個人を識別できない態様に加工したうえで、統計上の資料として使用することがあります。
3. 当社は、個人情報の正確性を保ち、これを安全に管理するため、個人情報への不正アクセス、流用、破壊、改ざんおよび漏洩等を防止するための各種セキュリティ対策を講じます。
4. 当社は、お客様からお預かりしている個人情報を、情報処理等のため利用目的の範囲内で業務委託先に提供することがあります。また、法令に定める手続を行ったうえで、別の事業主体と個人情報を共同利用することがあります。なお、個人情報の取扱いに関し委託または共同利用を行う場合には、当該委託先または共同利用先について厳正な調査を行ったうえで、適正な監督・連携により情報漏洩防止に努めます。
5. 当社は、法令に定める場合を除き、あらかじめご本人の同意を得ることなく、個人情報を第三者に提供しません。
6. 当社は、法令に定める保有個人データに関するご本人または代理人からの開示、訂正、利用停止等の各請求手続および個人情報の取扱いに関する苦情のお申出先等を定め、すみやかに対応いたします。
7. 当社は、個人情報に関する最高責任者として個人情報保護管理者を、各部署に個人情報部門管理者および個人情報取扱責任者を置き、従業者に対し十分な教育を行うことで、全員が適正に個人情報を取り扱うことができる体制を構築します。
8. 当社は、本個人情報保護方針および個人情報保護のための内部管理体制を適宜更新し、お客様からお預かりしている個人情報の適正な取扱いに努めます。

(4)グループ会社の業務適正化のために

連結子会社における不適切な経理処理を防止するため、下記の施策を着実に推進していきます。

グループ会社に対する監査およびグループ会社管理の強化

監査部によるグループ会社監査の強化や監査法人の往査日数の増加によるグループ会社への外部監査の強化、一定の基準を設けた上で常勤監査役設置会社の拡大および連結子会社に対するIT統制の強化等による情報システム統括機能などの強化に努めています。

統制環境面からの対策

当社およびグループ会社の役員、従業員の法令遵守意識（倫理規範意識）を高めるため、法令倫理講演会など外部講師によるコンプライアンス等に関する教育研修、当社社員による派遣講習などグループ会社のコンプライアンス等の教育研修への支援、当社社員に対する経理教育等を実施しています。このほか、連結子会社社長との定期的面談によるモニタリング等を実施しています。

経理総務担当者の派遣

連結子会社の経理、総務担当者として、中堅クラスの社員を一定期間ごとのローテーションで派遣し、計画的に連結子会社の経理・総務機能の強化に努めています。

内部通報制度の強化

グループ会社対象の法令倫理相談窓口を当社に設置し、グループ会社の役員および従業員が、グループ会社における不正・疑義等に関して直接通報できる体制をとるとともに、グループ会社のコンプライアンスの相談窓口の指導教育も併せて実施しています。

近鉄グループ常勤の監査役会議

2012年7月、第50回近鉄グループ常勤の監査役会議を開催し、34人の常勤の監査役が出席しました。

この会議は、グループ会社のガバナンス向上に資するべく、各社の監査役監査業務の報告や内外講師による講演等を内容とし、年2回開催しています。今回は「公認会計士と監査役とのコミュニケーション」をテーマに実施いたしました。


近鉄グループ常勤の監査役会議

3. リスクマネジメント

(1)リスク管理

リスク管理に関する基本方針

当社では、内部統制システムの適切な整備・運用を図ることによりリスクの軽減を図り、企業価値向上に努めています。

また、「財務報告に係る内部統制の評価及び監査」を義務付けた金融商品取引法に対応し、財務報告に係る内部統制の基本的計画および方針を決定しています。

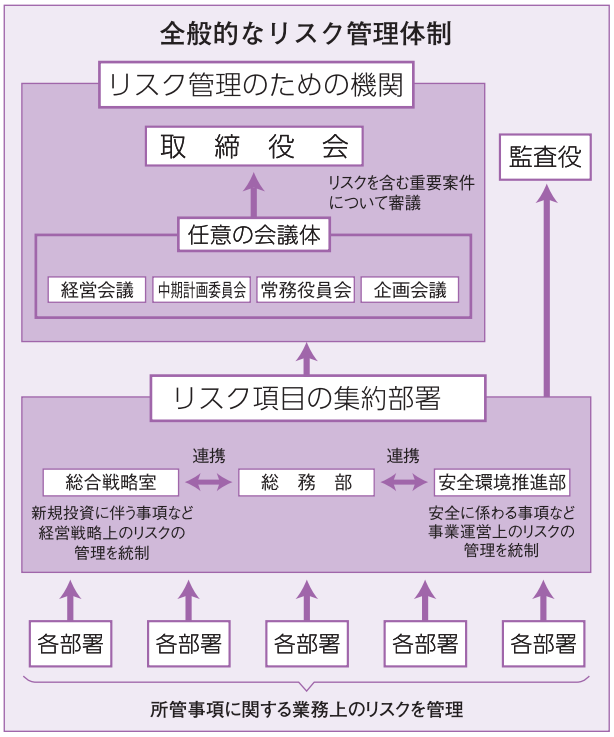
リスク管理規程の制定

当社およびグループ会社における事業等のリスクを適切に管理するための基本的な事項を定めた「リスク管理規程」を制定しています。このリスク管理規程に基づき、事業等のリスクを確実に把握し、リスクの発生に対する予防およびリスクが発生した場合の損失拡大防止の観点から適切な対策を立案、実施するリスク管理を行うこととしました。

リスク管理機関

リスク管理規程では、取締役会や経営会議などリスク管理機関を定め、リスク管理を行うこととしています。

事業ごとに洗い出されたリスクを全社的視点に基づき整理・集約し、「経営会議」等で、方向性や諸施策を審議しリスク案件のうち重要な業務執行については取締役会で決定しています。



(2012年6月現在)

(2)異例事態への対応

異例事態対応規程

当社では、主に以下の4つを異例事態として想定しています。

1. 大事故
2. 大地震などの大規模自然災害
3. 大規模な火災
4. テロなどの第三者による破壊行為

異例事態発生時には、その規模・状況に応じて、全社で異例事態に対応し、「異例事態対策本部」を設置することを、「異例事態対応規程」に定めています。

異例事態対応マニュアルの制定

異例事態のうち、とくに5つの状況を想定して、鉄道事業本部、不動産、流通、ホテル、観光・レジャーの各事業統括部において、迅速に適切な対応ができるように「異例事態対応マニュアル」を制定しています。

(想定状況)

1. 東海・東南海地震の発生
2. ターミナル駅火災の発生
3. 化学テロの発生
4. 列車事故の発生
5. 上町断層地震の発生

BCP(事業継続計画)

異例事態に対応できる能力の向上を目指し、現在BCP(事業継続計画)の策定に取り組み、2012年度中の完成を目指しています。異例事態発生から、通常業務に復旧するまでの優先順位と手順等を、あらかじめ整理し、迅速な事業復旧を目指すものです。

社員安否確認システムの導入

震度5弱以上の地震が発生すると役員・社員の携帯電話等へメールが自動で送信され、各自が自身の安否等を報告し、その状況を自動集計します。

国民保護法への対応

「武力攻撃事態等における国民の保護のための措置に関する法律」の規定に基づき、「国民保護業務計画」を策定しています。

連絡体制の整備や、通信体制の確保、安全の確保、旅客への情報提供、避難住民の運送等について計画を定めています。

4. コーポレートガバナンス／内部統制

(1)コーポレートガバナンス

当社は、社会の信頼を得るため透明度が高く公正な経営体制を構築する事が重要な課題であると考え、コーポレートガバナンスの充実を図っています。

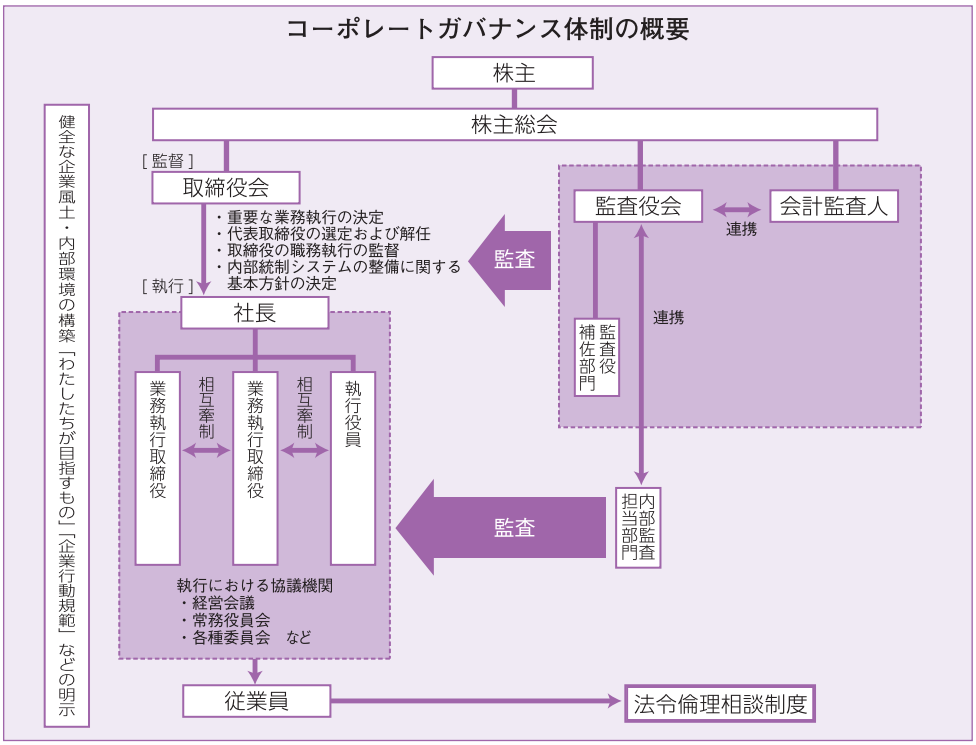
取締役

当社の取締役は17名ですが、このうち４名は社外取締役であり、幅広い見地から示される意見を経営に反映させるとともに、経営監督機能の強化を図っています。さらに、取締役任期の1年への短縮、取締役および監査役に対する退職慰労金制度の廃止、執行役員制度の導入などの諸施策を実施し、経営責任の明確化と経営の効率化に努めています。

取締役会は、原則として毎月1回開催し、重要な業務執行を決定するとともに、業務執行取締役および執行役員による業務執行の状況を監督しています。

監査役

当社の監査役は５名ですが、このうち３名が社外監査役であり、監査の厳正、充実を図っています。監査役会は原則として毎月1回開催し、監査の基本方針等を決定するとともに、各監査役が実施した日常監査の結果を報告し監査役間で意見の交換等を行っています。



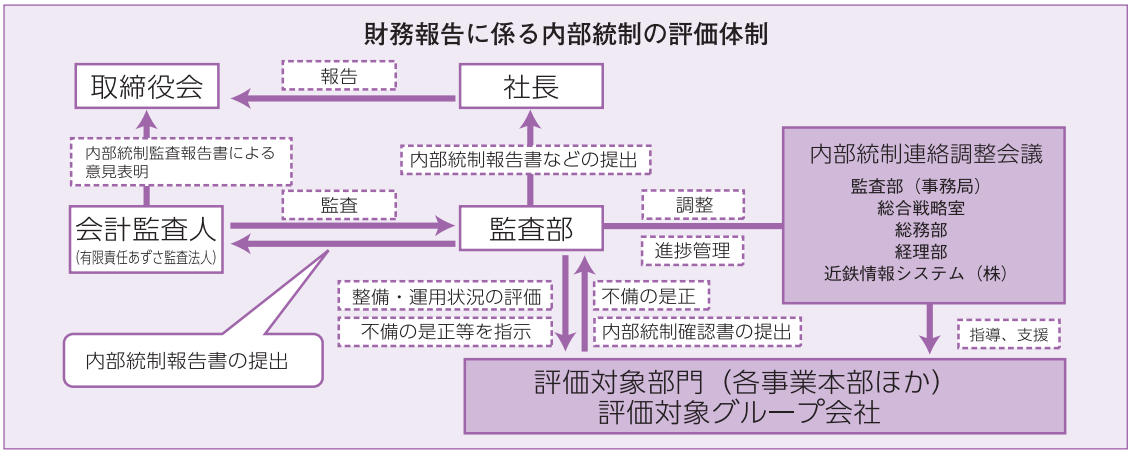
(2012年6月現在)

(2)内部統制

当社は、会社法に基づき、業務の適正を確保するために必要な体制（いわゆる内部統制システム）の整備について決定しており、この決定に基づいてその整備に努めています。

金融商品取引法に基づく財務報告

金融商品取引法に基づく財務報告に係る内部統制については、財務報告を法令等に従って適正に作成することの重要性を十分に認識し、必要な体制等を適切に整備、運用することとしています。



(2012年6月現在)

5. 人材活用

(1) 人材育成のための取り組み

教育研修

社員一人ひとりが能力を最大限に生かすために、社員の経験に合わせ、新入社員研修、中堅社員研修等の研修を実施しています。

資格取得・通信教育の奨励

社員の資質向上のための一環として、各種資格取得や通信教育受講の支援補助金制度も行っています。

(2) 働きやすい職場作りへの取り組み

人権問題

個人の尊厳を保障し、明るい職場、社会をつくるために、人権問題に関し計画的、体系的に教育を行っています。

社員のキャリアアップに合わせて階層別に人権研修を実施しているほか、各職場には研修により養成された教育指導員を配置し、職場単位で教育指導員による日常教育を推進しています。

メンタルヘルス相談窓口

社外にメンタルヘルス相談窓口を設置し、社員の心の健康保持増進を図っています。

セクシュアルハラスメント相談窓口

法令倫理相談窓口のほか人事部、各輸送統括部に相談窓口を設置して社員の声を聞き、適切な対応が取れる体制を整えています。

(3) 雇用への取り組み

高齢者の再雇用

高年齢者の雇用対策として優秀な技能・経験をもった定年退職者の再雇用を推し進めています。

障がい者の雇用

2012年3月末日現在、当社の障がい者雇用率は1.84%で、法定雇用率を上回っております。

女性の雇用

2012年3月末日現在、社員8,401人中、254人の女性社員を雇用しています。

(4) 仕事と生活両立支援のための取り組み

ノー残業デー

本社ほか事務所においては、毎週水曜日をノー残業デーにしており、仕事の効率を高めるとともに、仕事に対する意識を向上させるための取り組みも行っています。

(5) 労働安全衛生に係る取り組み

労働安全および労働衛生の管理方針を各職場に掲げ、社員が一丸となり労働安全衛生に積極的に取り組んでいます。

社員一人ひとりに事故や労働災害がなく、健康で明るく生き生きと働ける職場環境を作ることが、お客様へのよりよいサービスの提供につながるものと考え、実地訓練などを通じ基本動作の習得に努め、労働災害ゼロ職場を目指しています。また、定期健康診断の結果に基づき、産業医の指導のもと、生活習慣の改善にも取り組んでいます。

(6) 労働組合について

労使の絆を大切にしながら、会社の発展と、従業員が意欲を持って仕事に取り組める労働条件の構築や、職場環境の整備に向けてさまざまな取り組みを進めています。

会社・労働組合・健康保険組合共催による「潮干狩り」や「ぶどう狩り」等のイベントを開催し、社員や家族の親睦を図っています。



潮干狩り



ぶどう狩り

6. 近鉄グループ経営計画（2010 年度～ 2014 年度）

近鉄グループ経営計画とは

2010年に創業百周年を迎えた当社では、成長の礎となる各種プロジェクトを推進してきました。次の段階として、阿部野橋ターミナルビル「あべのハルカス」が完成する2014年度までは、各種プロジェクトを着実に実現すると共に構造改革を進め、新たな収益基盤の確立に向けた事業創出を図ってまいります。本経営計画の期間は、2010年度から2014年度までとし、「基盤強化期」と位置づけます。（2010年5月12日発表）

基本方針

①鉄道の原点である安全の確保と快適な輸送サービスの提供を基本に、2014年度までの間は、三大ターミナルプロジェクトをはじめ、鉄道業を中心に沿線深耕に注力します。

当社百年の歴史の重みと沿線の文化・観光の厚みを踏まえ、グループの総力を挙げた事業展開により沿線の利便性、魅力度向上を図ります。

②少子高齢化・人口減少など市場の変化に対応すべく、全事業において適正な利益を確保するために、経済成長期の仕組みを見直して、構造改革を着実に進めると共に、収益基盤の確立に向けた事業創出を図り、新たな成長戦略を描きます。

③グループ経営については、戦略機能と管理機能を強化し、グループの総合力を高める施策や再編を実施します。

経営数値目標

当面の間、デフレ経済が続くと予想される中、量の拡大より利益の確保を重視し、阿部野橋ターミナルビル「あべのハルカス」完成までの間、現行の配当水準を安定的に維持するために必要な利益と財務体質の健全性を確保します。

2014年度に、下記の数値目標を目指します。

	2010年度実績	2011年度実績		2014年度目標
連結営業収益	9,600億円	9,427億円	➡	1兆1,000億円
連結営業利益	399億円	402億円	➡	600億円
連結当期純利益	143億円	86億円	➡	200億円
連結有利子負債	1兆3,248億円	1兆2,909億円	➡	1兆2,800億円
EBITDA 倍率	15.2倍	14.6倍	➡	11.0倍

(EBITDA＝営業利益＋減価償却費)

三大ターミナルプロジェクト

グループの総合力を活かした阿部野橋、上本町、京都の三大ターミナルの整備に取り組みます。

1. 阿部野橋ターミナル整備
   - ・百貨店、オフィス、ホテル、美術館、展望台などからなる高さ300m、地上60階の日本一の超高層複合ビル「あべのハルカス」を建設いたします。（2014年春完成予定）
2. 上本町ターミナル整備
   - ・大阪新歌舞伎座を中心とする複合商業施設「上本町ＹＵＦＵＲＡ」を整備しました。（2010年8月開業）
3. 京都駅ターミナル整備
   - ・宿泊特化型ホテル「ホテル近鉄京都駅」を新設しました。（2011年10月開業）
   - ・新ホーム（4番線）を設置しました。（2012年3月）
   - ・駅ナカショッピングモール「タイムズプレイス京都」を開業しました。（2011年9月開業）


あべのハルカス


上本町YUFURA


ホテル近鉄京都駅


京都駅4番線ホーム

鉄道事業の主要施策

鉄道事業においては、安全の確保と適正な利益の確保を実現すべく、これまでのハード中心の投資を見直し、ソフト面の整備による効率的な運営体制を構築します。

①抜本的ダイヤ見直し（2012年3月）
②組織の再編と運営体制の再構築
③特急サービスをはじめとする営業政策と営業システムの再構築

その他事業の主要施策

○不動産事業
- けいはんな線沿線・あやめ池遊園地跡地等の開発
- 保有資産・遊休地の有効活用

○流通事業
- 百貨店・スーパーの連携によりグループ流通事業の経営基盤を強化
- 駅ナカ事業の効率的な店舗展開
- サービスエリア事業の新規展開

○ホテル・レジャー事業
- 阿部野橋ターミナルビル「あべのハルカス」や京都駅等の新規ホテル開業
- 既存ホテルのリニューアル等による競争力強化
- 奈良・伊勢志摩地域におけるグループ事業の強化
- 横断的に観光施策を推進するための組織の一元化



びわ湖近鉄レストラン　新建物イメージ

経営推進体制の強化

昨今の激変する経済環境や、少子高齢化・人口減少等の社会構造の変化に柔軟かつ迅速に対応すべく、社長直轄の「経営戦略委員会」を新設し、経営体制の一層の強化と、全事業における抜本的な構造改革を推進すると共に、新たな事業創出に向けた体制を整えます。

事業創出の推進

沿線において、近鉄グループの総合力を活かした生活者支援事業を推進し、「衣・食・住」それぞれの場面において、生活者のライフサイクル、ライフスタイルに応じた新たなサービスの展開を図ります。また、あわせて未利用土地の有効活用の検討を進めます。

農業ビジネスへの参入

当社は、丸紅（株）・近畿大学との産学連携により、新たに農業事業に参入しました。奈良県吉野郡に建設する完全人工光型植物工場と農業用ハウスにて、高品質な農作物を生産し、2012年の秋頃から近商ストアをはじめグループのホテル、レストラン等を通じて、皆様にお届けします。

太陽光発電ビジネスへの参入

当社未利用土地の有効活用策の一環として、2012年7月に施行された再生可能エネルギーの全量買取制度を利用し、太陽光発電ビジネスに参入します。今後も、創エネルギーの取り組みを進め、メガソーラーの複数展開を目指します。

グループ経営の強化

グループの総合力を高める施策や再編を実施し、収益向上・財務体質改善など、経営基盤を強化します。

- グループの飲食、旅館事業再編（2010年9月）
- 鉄道技術系グループ会社再編（2011年6月）
- グループ流通事業の今後の成長に向けた基本戦略策定（2011年9月）
  具体的方策
  ①流通事業統括委員会の新設
  ②（株）近鉄百貨店とエイチ・ツー・オーリテイリング（株）による情報システムの共同開発
  ③（株）近商ストアとセブン&アイ・ホールディングスグループとの資本・業務提携
- グループの旅行事業再編（2013年1月予定）
  近畿日本ツーリスト（株）とクラブツーリズム（株）の経営統合
- KIPSカードによる近鉄グループ共通ポイントサービス開始（2011年11月）、現金専用KIPSポイントカードの発行（2012年度実施予定）



KIPSカード

Ⅱ. 事　業　紹　介

近鉄グループでは、鉄道、バス、住宅、ホテル、百貨店、スーパー、旅行など様々な分野で、
沿線のお客様の生活を支えています。

1. 鉄道事業

(1) サービスのご案内

駅・車両のバリアフリー化

沿線の主要駅では改札口からホームまでの段差を解消し、円滑に移動できるようにエレベーターおよびスロープ等の整備を進めています。これらは「バリアフリー法」に基づいて行っているものです。

2011年度の取り組み

・富田林駅において多機能トイレ（オストメイト対応型）化
・車両内の車椅子スペースの設置

上記のほか、転落防止用外幌、転落防止用注意放送装置、転落検知マット、車内案内表示器などを追設しています。


多機能トイレ


車両内の車椅子スペース

券売機・改札機

パネルが斜めになり、車椅子に座ったままでも操作しやすくなった券売機や、車椅子ご利用の方が通れるように通路の幅が広くなった改札機を設置しています。


券売機


幅広改札機

駅を快適にご利用いただけるように　（2012年3月31日現在）

施設および設備	設置状況	備　考
車いす対応トイレ	145駅	
うち多機能トイレ	115駅	

車いす利用の方をはじめ、全てのお客様がスムーズに移動できるように

施設および設備	設置状況	備　考
エレベーター	107駅	全327駅のうち281駅で、駅構外からホームまで段差なしで移動できます。
エスカレーター	83駅	

目の不自由なお客様が安全に利用いただけるように

施設および設備	設置状況	備　考
誘導チャイム	86駅	このほか階段手すりへの点字シールの設置も進めています。

耳や言葉の不自由なお客様のために

施設および設備	設置状況	備　考
FAXサービス	21駅	主要な駅営業所等で取り扱っています。

(注)各項目とも、鋼索線駅(6駅)を除く全327駅(伊賀線、養老線を含む)を対象。

旅客案内テレフォンセンター

近鉄電車の運賃や列車時刻、催し物、忘れ物などのお問い合わせを承ります。

電話（大阪）06-6771-3105
（名古屋）052-561-1604
8:00～21:00（年中無休）（2012年7月1日現在）

女性専用車両

奈良線において、平日ダイヤの始発から午前9時30分までに大阪難波駅に到着する快速急行の最後尾1両を女性専用車両としています。

こども110番の駅

登下校時にこどもを狙った犯罪の被害から守るため、全国的な地域活動として始まった「こども110番の家」を、鉄道駅へと広げる取組みで、当社では駅長所在駅等で取り組んでいます。

「こども110番の駅」では、目印となるステッカーを見てこども達が駅に助けを求めてきた場合に保護し、110番通報を行うなどの対応をとります。



こども110番の駅　ステッカー

サービス介助士

お年寄りやお体の不自由なお客様にも快適にご利用いただけるよう「サービス介助士」の資格取得者を主要駅に配置しています。

AEDの設置

2004年から非医療従事者によるAED（自動体外式除細動器）の使用が認められ、公共性の高い施設での設置が進んでいます。

当社は主要駅29駅やオフィスビル、本社等にAEDを設置しており、AEDの取扱い研修を受けた係員を配置しております。


AED取扱い研修会

ICカードサービス

当社線では、一部の路線を除き、スルッとKANSAIの「PiTaPaカード」とJR西日本の「ICOCA」の2種類のカードがご利用可能です。2013年春には、全国の主要な交通系ICカードもご利用可能となる予定です。

また、PiTaPaカードに対しては、ポストペイ（後払い）による運賃割引サービスとして、利用額割引、区間指定割引を提供しています。

JR西日本・京阪・阪神とのIC連絡定期券サービス

2012年12月のサービス開始を目標に、①当社によるICカード（ICOCA）の発売、②IC定期券（ICOCA定期券）の発売、③近鉄～JR西日本・京阪・阪神の各社へのIC連絡定期券の発売、に取り組んでいます。

（注）「ICOCA」はJR西日本の登録商標です。



ICOCAカード



KIPS　ICOCAカード

相互直通運転

阪神電鉄、京都市営地下鉄、大阪市営地下鉄と相互直通運転を実施しており、乗換えの手間が省け、連絡きっぷや連絡定期券を発売するなど、利便性が向上しています。


阪神電鉄との相互直通運転

インターネット予約サービス

特急券を事前にインターネットで予約できるサービスで、携帯電話・スマートフォンへの対応や、予約時にお好みの座席をシートマップで選択いただける機能など、利便性・操作性のより一層の向上に努めています。


予約画面



シートマップ

電車の利用促進

環境に優しい電車の利用を促進するため、回数券や特急カード、運賃や特急料金と沿線の観光地・施設等への入場券等を割引セットした「まわりゃんせ」「伊勢神宮初詣割引きっぷ」など、お得なきっぷを各種発売しています。

また、近鉄沿線の自然、歴史、文化などをお楽しみいただくよう、奈良の神社、仏閣、名所旧跡等を紹介するガイドブック「大和を歩こう」を主要駅で配布しています。



おトクなきっぷ「まわりゃんせ」



大和を歩こう

沿線ハイキングの開催

近鉄沿線の豊かな自然、史跡、街道、酒蔵等をめぐるハイキングコースを設定し、多数のお客様にお楽しみいただいています。

主要駅でチラシやハイキングマップを配布しており、日時を決めて集合する「駅長お薦めフリーハイキング」、ハイキングイベント「お伊勢参りハイキング」等を実施しています。



ハイキング情報

近鉄あみま倶楽部

手軽に入会できる会員制のハイキング倶楽部（年会費：千円）です。会員証には乗車券・特急券等の割引券が付いており、入会時にお渡しするハイキングマップを手に、手軽に沿線各地のハイキングを楽しんでいただけます。



近鉄あみま倶楽部


ハイキングの様子

(2)車両の紹介

近鉄には特急車両、一般車両、団体専用車両など様々な車両が計1,940両あり、
点検・整備することで長期間大切に使用しています。

◎特急車両

新型観光特急　しまかぜ



2013年春デビュー(予定)。3列シートや2階建て車両、カフェスペース、和風・洋風の個室があり、伊勢志摩への「旅」が楽しみになる特急です。

23000系 伊勢志摩ライナー



1994年デビュー。伊勢志摩へのシンボルカーとして民鉄初の130km/h運転を実現。デラックスカー、サロンカーを持つ6両編成で2012年より外観を赤色と黄色の2種類とし内装もリニューアルしました。

21020系 アーバンライナー ネクスト(next)



2004年、アーバンライナーの後継車両としてデビュー。最高時速130km/hで、名古屋～難波間を中心に運行。「ゆりかご型シート」をはじめ、全席禁煙(喫煙コーナー設置)や女性専用化粧室の設置、バリアフリー化などにより快適な移動時間を過ごしていただけます。

26000系 さくらライナー



1990年、飛鳥・吉野方面の観光特急としてデビュー。120km/h運転が可能な全電動車の4両編成で展望性を高めています。2011年にリニューアルし、デラックスカーを導入しました。

30000系 ビスタEX



1978年、近鉄特急のシンボルである2階建て電車「ビスタカー」3世として誕生し、1996年に「ビスタEX」としてリニューアルを実施。1編成4両のうち、中間車2両が2階建てのビスタカー、階下席は2010年よりグループ専用席に改良し、くつろぎの空間を作り出しています。

21000系 アーバンライナー プラス(plus)



1988年、名阪ノンストップ特急専用のシンボルカーとしてデビュー。民鉄初の120km/h運転を行い、大阪・名古屋間の運転時間が2時間を切りました。2003年からバリアフリー対応などリニューアルを実施し、「アーバンライナーplus」となっています。

22600系 ACE



2009年デビュー。シート周辺の空間を拡大し、大型背面テーブル、足置き、コンセントを設け、バリアフリー化や温水洗浄便座など車内設備のサービス向上を目指しました。喫煙車には喫煙室を設け、座席では禁煙としました。

◎通勤車両

5820系　シリーズ21



2000年デビュー。「人にやさしく、地球に優しい」をテーマに次世代の通勤車両として、バリアフリー対応と省エネルギーをはじめとする環境対策に取り組んだ車両。

5800系　L／Cカー



1997年デビュー。進行方向で着席できるクロスシートと、輸送力確保および乗降に便利なロングシートとのいずれにも姿を変えることができる、新たに開発した「デュアルシート」を日本で初めて搭載。

◎団体専用車両

15400系　かぎろひ



2011年デビュー。旅行会社クラブツーリズム（株）の団体専用車両。内装には、カーペット敷きの床や穏やかな色の照明を採用し、様々な催しができるイベントスペースを新設することで、電車の旅の楽しいひと時をサポートします。

20000系　楽（RAKU）



1990年デビューの団体専用車両。4両編成で先頭は2階建て、中間はハイデッカー構造。シンボルマークの「楽」の文字は、書家の榊莫山氏によるものです。

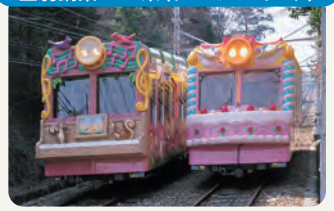
生駒鋼索ケ11系（ミケ・ブル）



15200系　あおぞらⅡ



生駒鋼索ケ15系（ドレミ・スイート）



7020系



5200系



3200系



環境にやさしい車両

●省エネ車両

省エネ車両を順次導入し、電力消費の削減に努めています。全車両1,940両のうち、59%にあたる1,139両が省エネルギー車両です。

●VVVF車

省エネルギー車両の代表格であるVVVF制御（Variable Voltage Variable Frequency Control）車両は直流電力を交流電力に変換し、電圧と周波数を変化することにより交流モーターを制御し、一般車両と比べて消費電力を約35%削減しています。

全車両の46%にあたる884両がVVVF車両です。

●車両の軽量化

新型車両の導入時にはアルミ車体、ボルスタレス台車を採用して車両の軽量化を図っています。

全車両の30%にあたる582両が軽量化車両です。

（2012年3月現在）

(3) 保守・点検の取り組み

①車両の点検・整備

安全に列車を運行するため、車両は日常点検のほか、定期的に当社直営の五位堂検修車庫および塩浜検修車庫で、分解・点検・整備を実施しています。





五位堂検修車庫

◎五位堂検修車庫での検査概要

入場検査



車庫に入場し、まず検査します

車体上げ



車両を車体と台車に分けます

車体清掃



シート清掃



機械で車体とシートを清掃します

車体と台車のセット

車体と台車を合体させます

車体塗装



車体を機械で塗装します

部品の分解・点検・整備



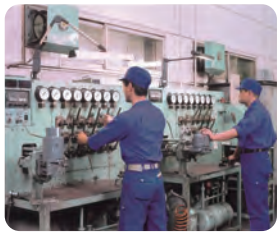
制御装置の試験



パンタグラフの整備



車軸の探傷



空気ブレーキ装置の試験



車輪の削正



主電動機の整備



車輪の圧入



台車の整備

出場検査



検査合格で、再びお客様のもとへ向かいます

②線路の点検･整備

快適な乗り心地を維持するために、線路のゆがみを随時補修しています。主に夜間作業になりますが、周辺住民の方々のご理解ご協力のもと、安全快適な線路が実現しています。



夜間作業の様子

③電気設備の点検･整備

電車は、変電所から架線を通った電気が供給されなければ動くことができません。また、信号機や踏切が正常に動作しなければ、電車は安全な走行をすることができません。そこで、変電所や架線、信号機や踏切の点検を行い、悪いところがあれば整備を実施し、安全な運行ができるよう設備を維持しています。



信号保守点検

高速軌道検測車



高速軌道検測車により定期的に線路のゆがみを検査しています。

マルチプルタイタンパー



高速軌道検測車の測定データをもとに、線路のゆがみをマルチプルタイタンパーと呼ばれる大型の保線機械で修正していきます。この機械は、レール、まくらぎを持ち上げ、線路の砂利をつき込み固めることで、乗り心地と安全性の向上を図っています。

電気検測車「はかるくん」



安全に列車を運行するため、ＡＴＳ地上子の検査や、電車線の摩耗の状況等を電気検測車「はかるくん」によって測定しています。はかるくんには、架線検測装置、ＡＴＳ地上子測定装置、列車無線電界強度測定装置等が積載されており、昼間に高速で走行しながらの測定が可能であり、作業の大幅な効率化を実現しました。

2. 不動産事業

住宅地・マンション開発

沿線を中心に住宅地・マンションの開発を近鉄不動産㈱等と共同で進めており、これまで多くの住宅やマンションを分譲しています。



あやめ池住宅地



白庭台住宅地



ローレルスクエア八戸ノ里

賃貸事業

オフィスビル・商業ビル等を経営し、住宅や高架下物件、駐車場等を賃貸しています。



近鉄新難波ビル

3. 流通事業

㈱近鉄百貨店



近鉄百貨店　阿倍野店（改装中）



近鉄百貨店　上本町店

近商ストア㈱



スーパー「Harves」

駅ナカ店舗

駅構内の駅ナカ店舗（売店・コンビニ・専門店・フード等）を管理運営しています。

また、「Time's　Place」の名称で、難波、西大寺、京都にてショッピングモールを運営しています。



Time's Place 西大寺



カフェ　チャオプレッソ奈良駅店

サービスエリア

浜名湖サービスエリアをはじめ、高速道路上のサービスエリア等を多数運営しています。



浜名湖サービスエリア



刈谷ハイウェイオアシス

4. ホテル事業

「都ホテルズ&リゾーツ」

「都ホテルズ&リゾーツ」のブランドで全国16ホテルを運営しており、2011年10月には「ホテル近鉄京都駅」がオープンしました。「シェラトン都ホテル東京／大阪」、「ウェスティン都ホテル京都」では、海外ホテルチェーンと提携しています。

「あべのハルカス」には2014年春「大阪マリオット都ホテル」を開業予定です。


ウエスティン都ホテル京都


シェラトン都ホテル東京


シェラトン都ホテル大阪


志摩観光ホテル ベイスイート


ホテル従業員

5. 観光・レジャー事業

近畿日本ツーリスト㈱



近畿日本ツーリスト

生駒山上遊園地

標高642メートルの生駒山上にある、入園料無料の遊園地です。園内には約30種類のアトラクションやゲームコーナーなどがあります。

園内からは大阪平野が広がる素晴らしい景色を眺めることができ、ナイター営業時は夜景も楽しめます。


生駒山上遊園地

志摩スペイン村

テーマパーク「パルケエスパーニャ」を中心に、ホテル、天然温泉をあわせもつリゾート空間です。誰もが楽しみながらスペインの豊かな心とふれあえる空間作りをめざし、人と自然の調和・共存を大切にしています。


志摩スペイン村　©SHIMA SPAIN VILLAGE CO.,LTD.

旅館・料亭

「奈良万葉若草の宿　三笠」「奈良・春日奥山　月日亭」など4館の宿泊施設と、「料亭百楽荘」「あやめ館」の料亭2館を運営しています。


奈良万葉若草の宿　三笠


料亭　百楽荘

6. スポーツ事業

近鉄ライナーズ

近鉄ラグビー部「近鉄ライナーズ」がジャパンラグビートップリーグで活躍し、2011年度は5位でした。

日本選手権を過去3度制覇し、日本一に輝くなど、1929年創部、80余年の伝統を誇るラグビー部です。



近鉄ライナーズ

近鉄花園ラグビー場

「ラグビーの聖地花園」のシンボル的存在として、ジャパンラグビートップリーグや、全国高校ラグビーフットボール大会の会場に使用されています。

また、ラグビーカーニバル等のイベントを行うほか、毎年5月の東大阪市民まつりや地域総合型スポーツクラブに開放するなど、地域と交流を図っています。



近鉄ライナーズ　ラグビー教室

伊勢志摩地区でのスポーツイベント協賛

伊勢志摩地区では、大型ウオーキングイベント「伊勢志摩ツーデーウオーク」を始め、「志摩ロードパーティハーフマラソン」や、近鉄賢島カンツリークラブで行われる「ミズノクラシック～伊勢志摩～」に特別協賛しています。



伊勢志摩ツーデーウオーク

7. 文化事業

大和文華館

東洋美術および関係諸文化に関する資料を収集・展示し、その研究にも力を入れている大和文華館では、講演会や、小学生から高校生を対象とした鑑賞教育、大学の博物館実習等教育普及活動も実施しています。



大和文華館

松伯美術館

日本画家上村松園・松篁・淳之三代にわたる作品を中心に、美術作品の収集および一般公開を行っています。

また花鳥画に取り組む若手作家の育成を図るための公募展も開催しています。



松伯美術館

近畿文化会

文化財愛護の心を養い、歴史的知識を高めるため専門講師の執筆による月間の文化冊子「近畿文化」を発行しています。また、近畿地方を中心に、史跡、古社寺などの文化財を訪ねる隣地講座を毎月2回開催しています。

大和文化会

東京地区において、奈良大和路の歴史・文化を紹介するための月例講演会・公開講座等を開催しています。

旅の文化研究所

「旅の文化」について、その質的向上を目的とし、人間的、学際的、国際的な立場から調査・研究し、出版や講演などの活動を行っています。

8. 近鉄グループ

グループの事業活動

(2012年8月31日現在)

【運輸】

(鉄道)
奈良生駒高速鉄道(株)
伊賀鉄道(株)
養老鉄道(株)
(バス)
(株)けいはんなバスホールディングス
近鉄バス(株)
奈良交通(株)
エヌシーバス(株)
奈良観光バス(株)
三重交通(株)
三重急行自動車(株)
八風バス(株)
三交伊勢志摩交通(株)
名阪近鉄バス(株)
明光バス(株)
三交南紀交通(株)
北日本観光自動車(株)
防長交通(株)
防長観光バス(株)
(タクシー)
近鉄タクシー(株)
奈良近鉄タクシー(株)
(株)竜田タクシー
三重近鉄タクシー(株)
(株)三交タクシー
名古屋近鉄タクシー(株)
近鉄東美タクシー(株)
岐阜近鉄タクシー(株)
石川近鉄タクシー(株)
(株)防長タクシーホールディングス
広島近鉄タクシー(株)
周南近鉄タクシー(株)
萩近鉄タクシー(株)
愛媛近鉄タクシー(株)
北交大和タクシー(株)
奈交宇陀タクシー(株)
三都交通(株)
吉野近鉄タクシー(株)
亀山交通(株)
(物流)
近畿配送サービス(株)
奈良郵便輸送(株)
福山通運(株)
(株)近鉄エクスプレス
(株)近鉄ロジスティクス・システムズ
近鉄航空配送(株)
(海運)
志摩マリンレジャー(株)
国道九四フェリー(株)
(自動車・ロープウェイ・レンタカー)
御在所ロープウエイ(株)
別府ロープウェイ(株)
新若草山自動車道(株)
近畿ニッポンレンタカー(株)

【ホテル・レジャー・サービス】

(旅行)
名阪近鉄旅行(株)
近畿日本ツーリスト(株)
クラブツーリズム(株)
(株)KNTツーリスト
(株)ユナイテッドツアーズ
(株)近畿日本ツーリスト北海道
(株)近畿日本ツーリスト東北
(株)近畿日本ツーリスト中国四国
(株)近畿日本ツーリスト九州
(株)近畿日本ツーリスト商事
クラブツーリズム中国(株)
(株)防長トラベル
(ホテル・旅館)
(株)近鉄ホテルシステムズ
(株)奈良ホテル
アメリカ近鉄興業(株)
(株)近鉄旅館システムズ
金剛葛城観光開発(株)
(株)箱根高原ホテル
(株)奥日光高原ホテル
(株)賢島宝生苑
鳥羽シーサイドホテル(株)
湯田温泉(株)
(株)萩観光ホテル
(遊園地・ゴルフ場等)
近鉄レジャーサービス(株)
(株)きんえい
(株)近鉄ゴルフアンドリゾート
花吉野ゴルフ場(株)
伊賀桔梗ゴルフ場(株)
賢島浜島ゴルフ場(株)
飛鳥ゴルフ(株)
(株)松阪カントリークラブ
(株)三重カンツリークラブ
(株)志摩スペイン村
(株)ジョイフル明光
(飲食)
(株)近鉄レストラン
奈交フーズ(株)
三交興業(株)
(サービス)
(株)アド近鉄
近鉄ビルサービス(株)
近鉄住宅管理(株)
ミディ総合管理(株)
(株)近鉄コスモス
(株)三交ドライビングスクール
(株)くらし科学研究所
(株)Kサポート
日本パーキングサービス(株)
(株)ケイ・エス・サービス
クラブツーリズム・マーケティング(株)

【流通】

(流通)
(株)近鉄百貨店
(株)近鉄松下百貨店
(株)近商ストア
奈交サービス(株)
(株)近鉄リテールサービス
(株)三交クリエイティブ・ライフ
(株)ジャパンフーズクリエイト
(株)近鉄友の会
(株)近鉄松下友の会
三重県観光開発(株)
(自動車販売・整備)
(株)シュテルン近鉄
奈交自動車整備(株)
三重いすゞ自動車(株)
三重交通商事(株)
防長産業(株)
(株)協和自動車整備工場
奈良イエローハット(株)

【その他事業】

(製造・建設)
近畿車輛(株)
近鉄技術ホールディングス(株)
近鉄電気エンジニアリング(株)
近鉄車両エンジニアリング(株)
近鉄軌道エンジニアリング(株)
全日本コンサルタント(株)
近鉄造園土木(株)
(株)近創
名張近鉄ガス(株)
(情報通信・介護・保険)
近鉄情報システム(株)
近鉄ケーブルネットワーク(株)
こまどりケーブル(株)
(株)KCN京都
(株)テレビ岸和田
近鉄スマイルサプライ(株)
近鉄保険サービス(株)
(株)クラブツーリズム・ライフケアサービス

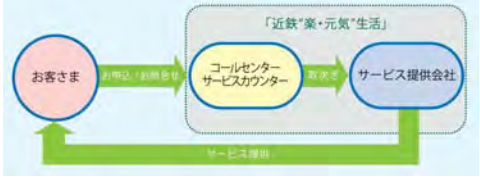
【不動産】

(不動産)
近鉄不動産(株)
(株)ケイ・エス・エス建物管理
奈良観光土地(株)
三重交通グループホールディングス(株)
三交不動産(株)
(株)三交不動産鑑定所
(株)三交イン
南勢地域開発(株)

生活応援事業「近鉄“楽・元気”生活」

グループ各社とともに2007年7月に開始した生活応援事業は地域の皆様に明るく元気な暮らしをご提案し、人にやさしい街づくりを進めることを目標に掲げ、生活に関わる多様で便利なサービスの提供といったソフト面から沿線価値を向上していこうとするものです。

奈良市、生駒市を中心にした地域で実施しており、コールセンターを介した「ワンストップ&シームレス」サービスを実現しています。また、2010年10月に「楽・元気」プラザを開設(学園前商業施設パラディ南館6階)し、暮らしに役立つセミナー・イベントを開催しています。



●近鉄「楽・元気」生活コールセンター
0120-841-333
受付時間10:00～20:00《年中無休》

日本一の高さ300mの超高層複合ビルが2014年春 誕生します



あべのハルカス

360度景色が広がる超高層展望台

ビルの最上層に位置し、地上約300mからの眺望を楽しめる展望台。全面ガラス張りの回廊や吹き抜けの屋外スペースからなります。

大阪マリオット都ホテル

マリオットの世界水準のホスピタリティと都ホテルが培ってきた日本のおもてなしが融合した高品質なサービスは、国内外からのお客様に満足頂けるホテルライフを提供します。

最先端オフィス

(ワンフロア:約730坪
天井高:2.9m)
大阪でも有数の規模に加え、最先端設備を兼ね備えたワンランク上のオフィススペース。医療フロア、大学、金融フロアもあります。

都市型美術館

(展示室面積:約890㎡
天井高:4.8m)
誰もが気軽に芸術・文化を楽しめる都市型美術館。国宝・重文も展示できる本格的な施設で、幅広いジャンルの展覧会を開催。



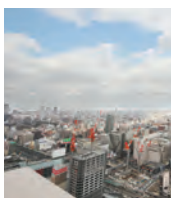
近鉄百貨店　阿倍野新本店

日本最大級の営業面積約10万㎡を活かし、変化する消費者のライフスタイルに対応できる百貨店の枠を超える複合商業施設が誕生します。

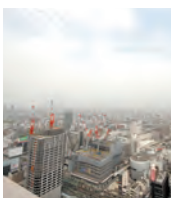




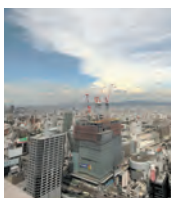
完成までの様子



約10m 3階
(2011.2.15撮影)



約48m 11階
(2011.5.9撮影)



約107m 21階
(2011.8.26撮影)



約153m 31階
(2011.11.24撮影)



約206m 41階
(2012.3.22撮影)

西日本一



約263m 56階
(2012.6.14撮影)

日本一



300m 60階
(2012.8.30撮影)

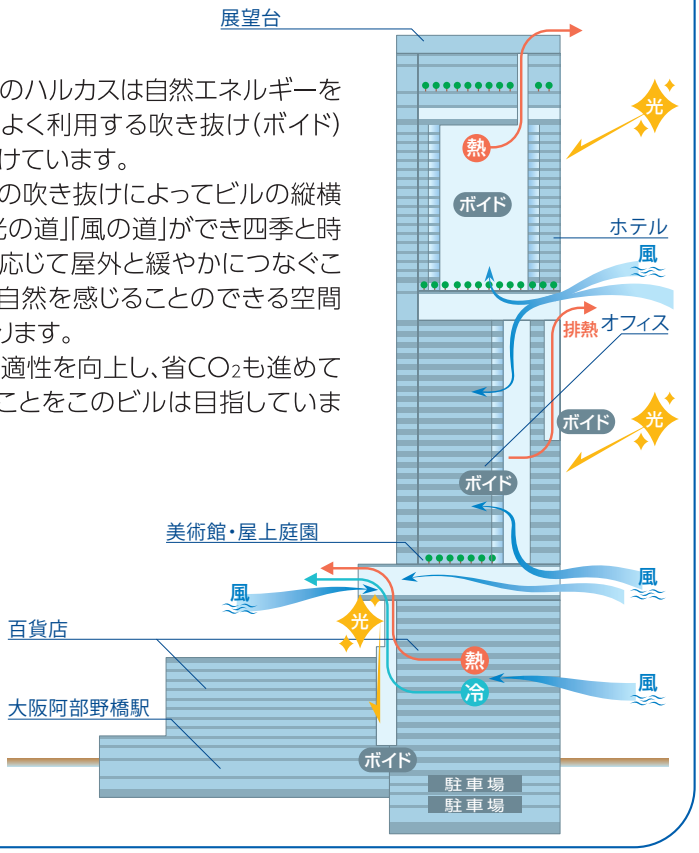
自然の光と風を活用した「エコ」で「快適」な超高層複合ビル

吹き抜けが光と風の道になる。ビルの中に自然を採り入れるという発想。

あべのハルカスは自然エネルギーを効率よく利用する吹き抜け(ボイド)を設けています。

この吹き抜けによってビルの縦横に「光の道」「風の道」ができ四季と時刻に応じて屋外と緩やかにつなぐことで自然を感じることのできる空間となります。

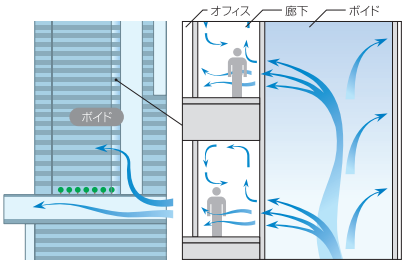
快適性を向上し、省CO_2も進めていくことをこのビルは目指しています。



あべのハルカスの環境取り組み

まるで高原にいるような爽快感。ビルの中を気持ちのいい風が吹き抜けます。

ビルのフェイスと内部の吹き抜けを巧みに関連づけて外気導入や排気を可能にします。廊下と吹き抜けは接続されて外気冷房を実現。ビルの中にいながら、外の気配を感じることができる嬉しい設計になっています。



上からの光、横からの光をとりこんで素晴らしい眺望と開放感が実感できます。

オフィスは快適な自然光を大きな窓から採り入れ、ビル内を通る吹き抜けにも光を導きます。生体リズムに合った開放的な空間を創造することで、オフィスで働く人々はもちろん来訪者にも居心地のいい時間を提供します。横からの光を大切にするために、シースルーのエレベータも採用しています。



人々の新しい憩いの場がヒートアイランド現象の防止にも。

最上階の展望台や百貨店とオフィスの間にある16階のミュージアムフロアに緑あふれる屋上庭園をつくります。木々や草花など自然要素を多く配置し、来館者をはじめ、オフィスワーカー、ショッピングのお客様など、ビルを訪れる様々な人々に癒しのスペースをご提供します。また、これらの緑化地帯を設けることは、蒸散や気化による冷却効果により、ヒートアイランド現象の緩和にも役立ち都市環境の改善を図ります。

雨水や中水を利用して節水につとめます。

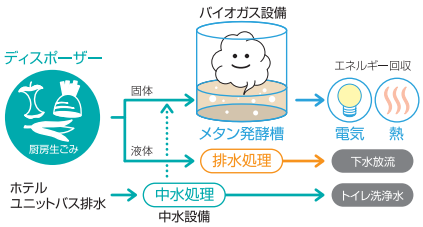
屋上庭園に降った雨水は、地下のタンクに送られます。またホテルのユニットバス排水など比較的きれいな水は処理され中水としてトイレの洗浄水として再生利用されます。雨水や中水など水を大切に利用することで年間約28万トンの水道水を節水します。



屋上庭園（16階）

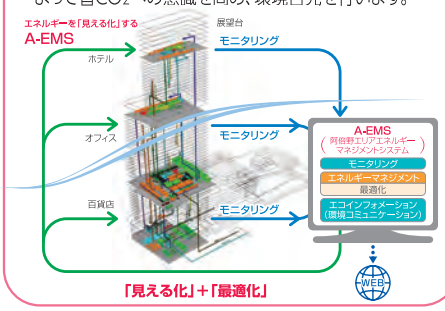
生ゴミを利用してバイオガス発電をおこないます。

百貨店やホテルなどレストランの厨房から出る生ゴミ等を使ってバイオガス発電を実施します。ディスポーザーで粉砕した生ゴミをメタン発酵槽へ送り込みバイオガスを発生させ、熱や電気をつくる仕組み。これは高層ビルでは日本で初めての試みで、大規模の複合ビルだから実現できる先進のエネルギーシステムです。



わかりやすく「見える化」を行い省CO_2アクションを推進します。

エネルギー使用状況が異なる百貨店、オフィス、ホテルにおいてモニタリングを実施することで、総合的に状況把握を行い、システムの最適化を図ります。エネルギー使用状況は、エコインフォメーションとして公表。これによって省CO_2への意識を高め、環境啓発を行います。



年間約5,000トンのCO_2削減をめざし環境に優しい街づくりを推進します。

あべのハルカスは省CO_2への取り組みを強力に推進し、CO_2の排出量を標準的なビルに比べて約25%にあたる年間約5,000トン削減をめざしています。これは1年間で同量のCO_2削減をスギに換算すると約640ha分に相当し、この広さは、奈良公園とほぼ同じ面積となります。



高い環境性能を実現します。

CASBEE大阪（大阪市建築物総合環境評価制度）Sランク（最高ランク）を達成しました。また、国土交通省の「平成20年度（第2回）住宅・建築物省CO_2推進モデル事業」に採択されました。さらに、2011年7月には（株）日本政策投資銀行が実施するDBJ Green Building認証において最高評価の「プラチナ」を取得しました。

Ⅲ. お客様・地域とのコミュニケーション

当社は事業を通じて、お客様および沿線地域の発展と幸福に寄与するために、より良いサービスを提供し、
沿線の魅力を高め、沿線の繁栄に貢献してまいります。

1. よりよいサービス提供のために

CS方針

当社発展の原点はお客様のご満足にあるという認識のもと、全社員が心のこもった行動で、お客様第一主義を実践することにより、お客様の支持を得、近鉄ブランドを確立し、業績の向上を図ります。

①私がCS担当者

「私がCSの担当です。」という自覚を持ち、誠実に、お客様に接することにより、広くお客様の信頼を得ていきます。

② 「WELCOME TO 近鉄」キャンペーンの実践

お客様の立場に立って、接遇向上運動「WELCOME TO 近鉄」キャンペーンを積極的に実践します。

③お客様の声を大切に

お客様の声を社内で共有し、ニーズを的確につかみ、お客様が本当に求めている商品やサービスの提供をめざします。

(注) 当社ではCS (Customer Satisfaction) を、「お客様のご満足をめざす組織的かつ永続的な企業活動」と定義します。



ホテル従業員



駅係員

お客様の声システム

「近畿日本鉄道へのご意見・ご要望」を、当社ホームページから、お客様が投稿できるようにしています。駅においては「お客様の声」ボックスを設置し、ご意見を投函できるようにしています。

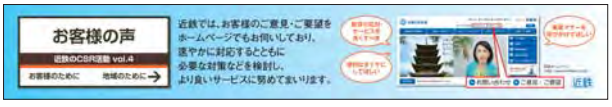
(「お客様の声」2011年度件数5,865件)

		件数	
		2011年度	2010年度
内訳	ご意見・ご要望	4,867件	4,507件
	ご褒詞	124件	93件
	お問い合わせ	874件	875件
計		5,865件	5,475件

(主な内容)

お客様の声	件数		比較
	2011年度	2010年度	
鉄道営業 (インターネット予約、ICカード、企画乗車券など乗車券類、放送など)	1,698	1,847	-149
鉄道運転 (ダイヤ、定刻運転、異例時対応、車両運用など)	1,157	1,015	142
鉄道設備	558	586	-28
鉄道環境 (騒音、振動、清掃、タバコ、節電など)	547	354	193
鉄道対応 (接客、空調操作など)	908	800	108
鉄道マナー	242	268	-26
鉄道その他	169	194	-25
グループ	183	167	16
本社・その他(ホームページを含む)	403	244	159
計	5,865	5,475	390

頂いたご意見・ご要望に対しては、担当部署より回答しています。回答内容は、社内ネットに公開され、役員をはじめ本社部門の全社員、現業職場の監督者が閲覧でき、情報を共有し、サービス向上への取り組み・教育や、施設改良への取り組み等に活用しております。



CSRポスター

2. お客様への情報発信

ホームページ

2012年3月に全面リニューアルしました。近鉄電車のダイヤ・運賃検索やご利用案内、企業情報、沿線情報などを紹介しています。

http://www.kintetsu.co.jp



ホームページ

近鉄ニュース

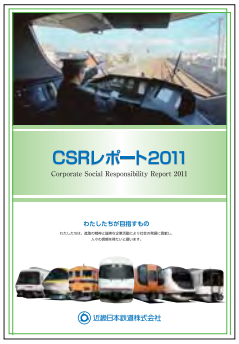
毎月1回発行し、近鉄電車や沿線イベント情報、広報だよりなどをお知らせしています。



近鉄ニュース

CSRレポート

当社の取り組みをまとめており、2010年より年1回発行しています。当社ホームページで公開しています。



CSRレポート

広報ポスター

2011年度は「安全」をテーマに、2012年度は、お客様から頂いたご褒詞を題材に、お客様との絆やつながりを表現しています。



2012年度広報ポスター



2011年度広報ポスター

ロケーションサービス

当社沿線の認知度とイメージ向上を図るため、近鉄グループのネットワークを最大限に活かしたロケーションサービスを2011年4月に開始しました。映画やテレビ番組、CMなどの撮影において、駅や列車内の撮影だけでなく、近鉄グループのホテルや旅館、テーマパーク、商業施設、バス等を撮影場所としてご提供いたします。



日本テレビ「高校生レストラン」（斎宮駅）

3. お客様・地域社会とのコミュニケーション

きんてつ鉄道まつり

地域との連携を通した社会貢献のため、奈良県香芝市にある五位堂検修車庫で「きんてつ鉄道まつり2011」を、また三重県四日市市にある塩浜検修車庫で「塩浜　鉄道ふれ愛感謝デー」を開催し、地域社会とのコミュニケーションに努めています。



「塩浜　鉄道ふれ愛感謝デー」(車両と綱引き)

Welcomingアベノ・天王寺キャンペーン

当社は、アベノ・天王寺エリアにおいて、東急不動産、ＪＲ西日本とともに「Welcomingアベノ・天王寺キャンペーン」を展開しています。同キャンペーンでは、アベノ・天王寺エリアの魅力を「点」ではなく「面」でとらえ、「文化歴史」「暮らし」「緑の環境」という3つの価値を再発見するとともに、その魅力を発信することで、エリアのイメージ向上、活性化を目指し、地元商店会や天王寺動植物公園事務所、阿倍野区、天王寺区などの各団体様のご協力を得ながら、各種イベントの開催やキャンペーン冊子の製作など、恒常的なPR活動を実施しています。

「Welcomingアベノ・ミュージックフェスタ2011」では、プロアーティストによるアカペラ・ライブの他、阿倍野区内の学校等の吹奏楽部や地元のダンスグループ等によるパフォーマンス、スペシャルライブ等が披露されました。



Welcoming アベノ・天王寺キャンペーン

職業体験学習

浜名湖サービスエリアのレストラン等において、中学校の職業体験学習を受け入れています。

大学生との共同商品開発（旅行）

当社は、沿線観光地の魅力発信および一層の活性化を図るため、三重大学の学生と協力して、旅行ツアーの企画商品を共同開発しています。「伊勢お正月ぶらり旅」では、三重大生がガイドとなって伊勢神宮を参拝し、三重大生が自ら歩き、おすすめスポットを紹介する「伊勢ぶらりマップ」を使い、散策をお楽しみいただきました。



現地の方に話を聞く三重大生

自治体との共同商品開発（旅行）

当社では、志摩線活性化の一環として志摩市と協力し、伊勢志摩キャンペーンの期間中に、毎月「志摩ってこーね列車」とネーミングした貸切イベント列車を運行しています。



車内での講師による説明



骨盤ダイエットの様子

中学生との共同商品開発（ごま団子）

当社の駅ナカ店舗を運営する近鉄リテールサービスでは、奈良市立富雄中学校の生徒と共同開発したごま団子「富より団子」を、駅ナカ3店舗で発売しました。

文部科学省「社会教育による地域の教育力強化プロジェクト」における学区ブランド産品開発プログラムの一環として、富雄中学校の生徒たちが、月ヶ瀬産の古代米を使った「富雄のお菓子作りプロジェクト」に取組み、試作品の商品化と販売に協力しています。



ごま団子ポスター



ごま団子パッケージ

海外からの誘客・外国語レールマップ

関西の鉄道7社局は「関西インバウンド誘客連絡会」を設置し、相互に協力・連携して日本国外からのお客様を関西へ誘致することに取り組んでいます。

英語、韓国語、中国語（簡体字、繁体字）の4種類の「関西鉄道ネットワーク路線図」を作成し、主要駅や関西国際空港、観光案内所等で配布しています。



英語版



韓国語版



中国語(簡体字)版



中国語(繁体字)版

津波時等の一時避難施設として2ホテル登録

当社ホテル事業において、四日市都ホテル（三重県四日市市）と都ホテルニューアルカイック（兵庫県尼崎市）は、それぞれの市からの依頼により、津波、台風、豪雨、高潮などの際にご利用いただける一時避難施設として、両市と協定を締結しました。

発車メロディ

近鉄奈良駅など5駅において、特急列車の発車メロディに、奈良県で生まれ育ち、奈良市特別観光大使を務めるアーティスト堂本剛さん作詞作曲の「縁を結いて」をアレンジしたメロディを使用しています。

期　間　2012年3月20日から約1年間

実施駅　近鉄奈良駅、橿原神宮前駅（橿原線）、京都駅、大阪上本町駅（地上のりば）、大阪阿部野橋駅

けいはんな夢フェスタ2011

2011年10月、当社と奈良生駒高速鉄道㈱は、けいはんな線開業5周年および長田～生駒間（東大阪線として開業）25周年を記念して、地元企業や学校と協力し、子供たちが楽しめるイベントを開催しました。



Designed by 帝塚山大学 現代生活学部 こども学科学生

キャラクター「とみちゃん」（帝塚山大学生デザイン）

4. 株主・投資家のために

情報開示

証券取引所が規定する開示規則に則り、必要な情報開示を適時に実施しています。

また、「決算短信」「近鉄グループ経営計画」などのIR情報や株主優待など、株主・投資家の皆様に必要な情報をホームページに掲載しています。

「近鉄ホームページ」（http://www.kintetsu.co.jp）



事業活動のご報告

株主総会

2012年6月22日、シェラトン都ホテル大阪において、定時株主総会を開催し、2,275人の株主様のご出席をいただきました。

株主優待制度

当社の株式1,000株以上お持ちの方に、年に2回の優待を実施しています。乗車券や当社沿線の観光施設の割引券などを配布し、沿線の魅力を株主の皆様に紹介する等、優待制度により当社のファンとなる株主を増やし、当社株式の長期保有を促進しています。

（株主優待の内容）

・株数に応じた乗車券
・沿線観光施設割引券
・近鉄百貨店割引券　など

IR説明会の実施

2012年5月16日に、東京でアナリスト・ファンドマネジャーなど103名を対象に、新経営計画の詳細や2012年3月期決算や2013年3月期計画及び経営計画の進捗状況などについて、説明会を開催しました。

Ⅳ. 安　全　報　告

当社は「お客様の安全を最優先します」という意識のもと、より安全・安心な鉄道を目指して、ソフト面・ハード面で様々な取り組みを実施しています。

1. 輸送の安全確保に関する基本的な考え方

「安全最優先の意識」の徹底

当社では企業活動の基本となる「企業行動規範」において、「お客様の安全を最優先します」と定めています。更に鉄道だけでなく、全ての事業活動において、役員、社員の一人ひとりが安全に対する意識を高く持ち、それぞれの業務に取り組むため、2006年7月に「安全方針」を制定しました。

安全方針

当社が事業を行ううえで、第一にお客様の安全を考えるという強い意志を改めて示すとともに、無事故を目指して行動すべき項目を定めています。

安全方針

お客様や地域の皆様の安全・安心を確保し、信頼される企業として社会の発展に貢献していきます。
近鉄グループでは、本方針を達成すべく、以下の各項目を念頭に、4つのコア事業（鉄道、不動産、流通、ホテル・レジャー）を中心に各事業において安全性向上に積極的に取り組んでまいります。

1.事業活動においては、お客様の安全確保を第一に考えます。

2.安全確保のため、日頃から危険要素の排除に努めます。

3.常に安全意識を高く持ち、社会の変化に対応しつつ確固とした体制を目指します。

4.万が一事故・災害が発生した場合には、お客様の救護を最優先に行い、他の機関と連携協力を密にし、被害の拡大防止、適切な情報開示、早期復旧に全力を挙げます。

5.安全に関する教育、訓練、研修等を適時適切に実施します。

安全目標（鉄道事業本部）

「企業行動規範」「安全方針」に基づき、安全最優先の原則と関係法令等の遵守を社内組織全体に徹底します。
お客様の安全を確実なものにするため、
・当社責任によるお客様の死傷事故を発生させない。
・踏切障害事故などの鉄道運転事故を削減する。
ことを目標として努力してまいります。

安全重点施策（鉄道事業本部）2012年度

＜予防＞

◆さらなる安全を目指して

①「事故の芽」情報等を活用した事故防止対策の推進
・運行安全ヒヤリ・ハット、社員の気付き、輸送障害の再確認と対策の実施（安全の棚卸し）

②教育の充実
・CAI（コンピュータ支援教育）教材の作成とCAI教室の導入
・安全管理体制に関する教育の充実
　職場管理についての監督者研修の充実

③安全投資の推進
・立体交差化工事の推進
　奈良線八戸ノ里・瓢箪山間連続立体交差化工事
　名古屋線川原町駅付近連続立体交差化工事
　名古屋線伏屋駅付近立体交差化工事
・耐震補強工事の推進
・新型ATS整備の推進
・非常通報装置の整備の推進

＜対処＞

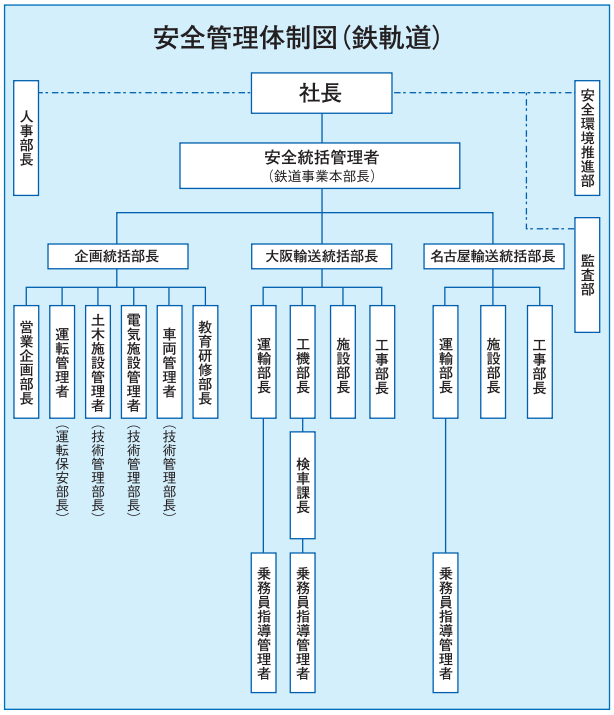
◆事故・災害発生に備えて

①異例事態に対応できる能力の向上
・異例事態対応訓練の拡充
・大規模災害への備えの検証と対応の強化
・事業継続計画（BCP）の策定

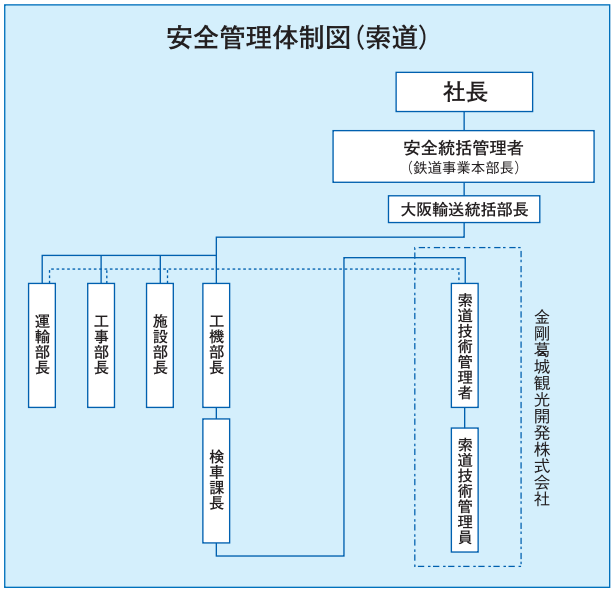
2. 安全管理体制と方法

安全管理体制

2006年10月に鉄道事業法等の一部を改正する法律の施行に伴い、輸送の安全の向上を目的として、安全管理規程を制定しました。同規程では、輸送の安全を確保するための基本方針を示すとともに、鉄道および索道の安全を統括する安全統括管理者を定め、鉄道・索道事業の各分野における安全の確保に関する責任者の役割、権限などを定めています。



（2012年7月現在）



（2012年7月現在）

安全管理方法

当社では、安全を確保するために様々な社内制度を設けており、各分野において安全性向上のための方針の決定や取り組みの審議を行っています。

①各種委員会の開催

「安全推進委員会」を開催して、安全方針に基づく「安全重点施策」等の見直しを図っております。また、「事故・災害防止対策委員会」では、事故・自然災害などに関する事項を総合的に審議して、有効適切な対策を検討しています。なお、両委員会は随時開催しています。

②現業職場巡視

社長をはじめ、安全統括管理者（鉄道事業本部長）は毎月、および鉄道部門管理職などは適時、鉄道の安全を支える現場を巡視し、現場の取り組み状況を確認するとともに、輸送の安全の確保などについて意見交換を行い、安全管理の確認を行っています。



現業職場巡視

③事故、「事故の芽」情報の活用

実際に発生した事故の原因調査や再発防止対策の樹立のほか、事故に繋がる恐れのあるインシデントや輸送障害の原因や対策を情報共有するとともに、社員が体験した「運行安全ヒヤリ・ハット」や「社員の気付き」などを集めるしくみを職場に導入し、「事故の芽」の抽出に努めています。さらに、抽出した「事故の芽」情報の具体的な事象を共有化し、教育教材として使用したり、分析結果を設備投資計画に反映することにより、事故の発生防止に努めています。

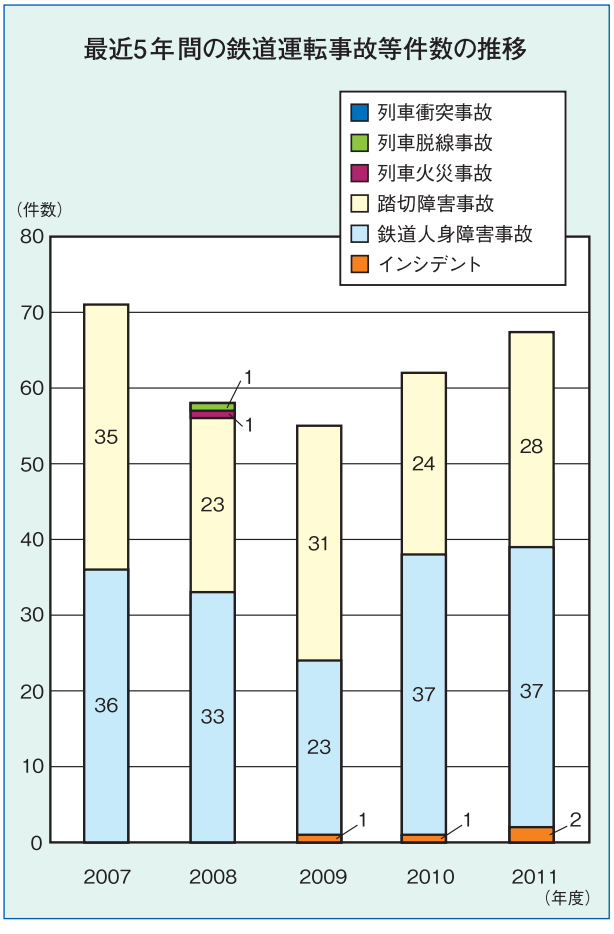
④内部監査の実施

運輸安全マネジメントの一環として、各職場（経営中枢、経営管理部門、事業実施部門、現業職場）の内部監査を実施し、意見を聞くことを通じて継続的な安全性の向上を図っています。

3. 事故・障害に対する報告

2011年度に発生した鉄道および索道の事故等については、鉄道運転事故は65件（踏切障害事故28件、鉄道人身障害事故37件）、輸送障害（鉄道による輸送に障害を生じた事態であって、鉄道運転事故以外のもの）は27件、インシデント（鉄道事故等が発生するおそれのある事態）は2件ありましたが、索道運転事故は発生していません。

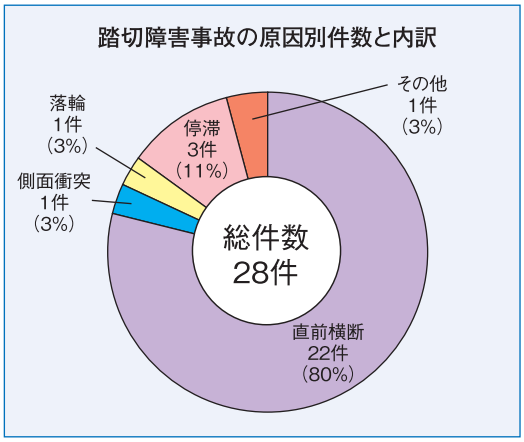
鉄道運転事故等



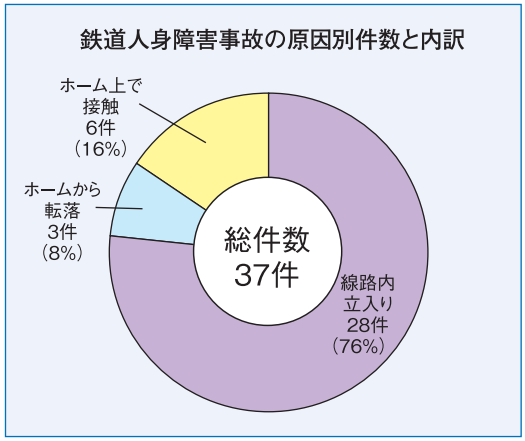
運輸安全マネジメント社内表彰

事故の未然防止に顕著な効果が認められる「事故の芽」情報（運行安全ヒヤリ・ハット、社員の気付き）を報告、または「事故の芽」情報に基づく事故防止対策に尽力し、輸送の安全確保に顕著な貢献があったと認められる社員または職場に対して、表彰を実施し、輸送の安全の確保に関する報告の充実を図り、お客様の安全最優先の原則を社内に醸成しています。

2011年度に発生した踏切障害事故および鉄道人身障害事故の原因別件数を以下に示します。

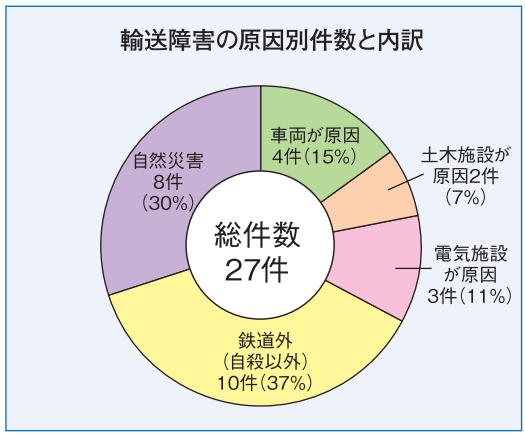


停滞… 踏切道において、交通渋滞、自動車等の運転操作の誤り、自動車等の故障（落輪、エンストを除く）により、踏切道から進退が不可能になったため列車等と衝突したものをいいます。



輸送障害

2011年度に発生した輸送障害の原因別件数を以下に示します。



索道運転事故等

当社の葛城索道線（ロープウェイ）で最近5年間、索道運転事故等は発生していません。

4. 安全への取り組み

駅における安全対策

①ホームからの転落防止対策

内方線付き点状ブロック

ホームの縁端を警告する「黄色い線」（点状ブロック）は全駅整備済みですが、さらにホームの内外方を判別するための内方線の整備を進めています。2011年度末までに55駅を整備しました。今後、利用者1万人以上の駅を中心に順次整備していく予定です。



足下灯

電車とホームの間が大きく空いている箇所では、足下を照らして、お客様に注意していただくよう蛍光灯やLED灯を設置しています。

車両連結部の転落防止用外幌等

お客様が、ホームと車両連結部の隙間から転落するのを防止するため、車両連結部分へ転落防止用外幌の取り付けを進めており、2012年度末に全車取り付けが完了する予定です。

また、一部の運転台のある車両では車両連結部において案内音声を流し、注意喚起を図っています。


転落防止用外幌

②ホーム下転落時における事故防止対策

非常通報装置

ホームにおいて、列車の進出または進入時に、お客様が線路へ転落するなど、不測の事態が発生した場合、ホームに設置した非常通報ボタンを押して乗務員に異常を知らせるものです。列車との接触事故を少なくする目的で、2011年度末までに113駅に設置しました。今後も順次設置を進める予定です。



非常通報ボタン

ホームステップ・ホーム下の待避スペース

ホームにおいて、お客様が線路に転落した場合の安全対策として、ホーム下の待避スペースの確保、あるいはホームに昇るステップの設置を整備対象駅となる116駅に実施しました。


ホームステップ


ホーム下待避スペース

転落検知マット

お客様が誤って列車とホームの間に転落した場合に、ホーム下に敷設したマットで感知し、乗務員に異常を知らせる装置で、列車が在線していない時も動作します。列車とホームの間が広く空いている箇所に、2011年度末までに2駅に設置しました。


転落検知マット

テロ対策

防犯カメラの設置

不審者対策として、主要駅に防犯カメラを設置しています。なお、このカメラは駅事務室にて映像を録画しています。


防犯カメラ

不審物発見時のご協力お願いポスターおよび放送

駅構内や列車内において、不審物の発見等に関する協力依頼ポスターの掲示や放送などを実施し、お客様へご協力をお願いしています。



不審物発見時のご協力お願いポスター

踏切道における安全対策

当社では、関係自治体と協力して立体交差化や踏切道の統廃合等によって、踏切の解消に努めています。その結果、1970年には1953箇所あった踏切道は、2012年3月では1370箇所までに減少しています。また、踏切道内での異常を知らせる踏切支障報知装置の設置もあわせて進めています。

踏切道解消の推進

現在、立体交差化工事施工中の区間は、奈良線八戸ノ里・瓢箪山間、名古屋線川原町駅付近と名古屋線伏屋駅付近であり、完成後に廃止される踏切道はそれぞれ9箇所、5箇所、3箇所です。



奈良線八戸ノ里・瓢箪山間連続立体交差化工事（若江岩田～河内花園間）

踏切支障報知装置の設置

踏切事故を防止するため、踏切道内に侵入した自動車などを列車に報知するために、踏切障害物検知装置や押ボタン式踏切支障報知装置を設置して運転保安度の向上を図っています。



踏切障害物検知装置



押ボタン式踏切支障報知装置
非常ボタン

列車運行における安全対策

ATS（自動列車停止装置）・ ATC（自動列車制御装置）の導入

運転保安度の向上を図るため、当社独自のATSをけいはんな線を除く全線に、ATCを大阪市営地下鉄との相互直通運転に合わせけいはんな線に使用しています。

ATSとは軌道間に設置した地上子から車両に取り付けた車上子に制限速度の情報を伝達して、速度超過の場合に自動的に列車を停止させる装置です。

ATCとは走行レールに連続的に制限速度の情報を流して車両に取り付けた受電器で受け、速度超過の場合に列車を自動的に減速、停止させる装置です。

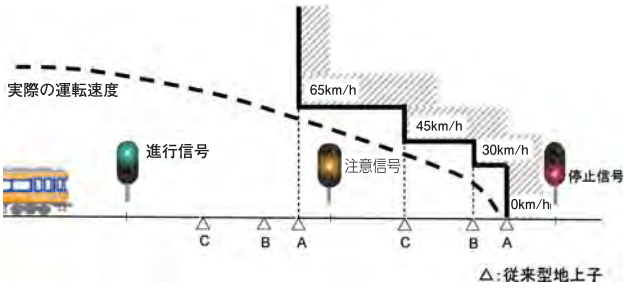
信号機と連動するATS以外にも、急曲線区間、分岐器など速度の制限が必要な箇所に速度制限用、上り急勾配の駅に停車する列車の後退を防ぐ後退防止用、踏切に近接した駅に駅停車列車用、終端駅には終点用、待避・入換線のある駅などには誤出発防護用と用途にわけて様々なATSを設置しています。

なお、従来型ATSの機能に加え、2006年度から曲線、分岐、駅近接踏切道等の線路条件に応じて速度制限を行う新型ATSシステム（トランスポンダ式ATS）導入工事を実施しており、ほとんどの路線で運用しています。当システムは、駅間最高速度を超えないように速度制限するとともに、地上設備の設置地点から制限区間の終端部まで連続的に速度制限する保安度の高いシステムで、今後も順次整備を進めて参ります。

従来型ATSの概要

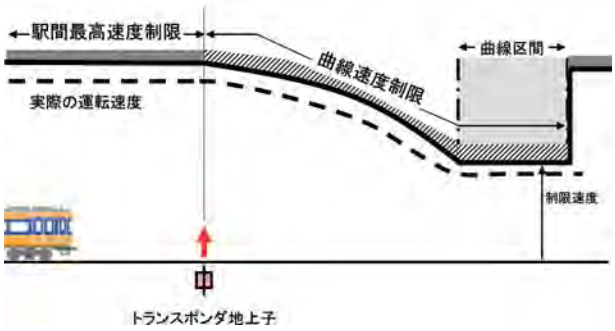
車上装置は従来型地上子からの制限速度情報を受け取るとこれを記憶し、連続的に列車の速度を監視します。列車の速度が照査速度を超えると直ちに非常制動が自動的に動作します。

信号現示と制限速度の関係は下図のとおりです。



トランスポンダ式ATSの概要

トランスポンダ地上子からの速度制限情報を車上装置が受信し、速度照査パターンを発生させ、駅間最高速度を含め、速度制限終端部まで連続的に列車の速度を監視します。列車の速度が速度制限パターンを超えると直ちに非常制動が自動的に動作します。また、従来型地上子に加えトランスポンダ地上子の情報を受信できる一体型車上子を開発しました。



列車運行管理システム

運転指令業務の近代化と信号扱いの自動化を目的とした列車運行管理システムを導入し、現在は、ほとんどの線区で運用しています。このシステムでは、列車運行状況の監視・ダイヤ管理・運転整理のほか、各駅の進路制御・案内制御などを行っています。このほか、生駒線、田原本線、内部線、八王子線においては、PTC（プログラム式列車運行制御装置）方式やARC（自動進路設定装置）方式により運行管理を行っています。


名古屋運転指令所

運転士支援システム

GPS技術を利用して列車の位置特定を行い、その位置情報により音声や発光表示等の方法で運転士に対し運転支援（注意喚起）を行う運転士支援システムを、当社ならびに近鉄車両エンジニアリング（株）が共同開発し、2008年3月に導入しました。これは、小型ゲーム機程度の大きさの端末装置を運転士が携帯し、担当する列車の運転席に着脱するものです。



運転士支援システム（GPS Train Navi）

降雨対策

雨量システム

法面災害発生のおそれがある区間では、降雨量に応じた列車の運転規制を行っています。このため、当社では沿線各地に雨量計を設置し、降雨量を計測して規制値を超えたときにはアラームにより係員に知らせるシステムを導入しています。

強風対策

風向風速計

強風時に列車の運行規制を行う際の参考として、風向および風速を計測する装置で、発信器は、駅、橋梁、高架区間などの強風区間に設置しています。

当社では、風速が毎秒25メートル（一部線区では15メートル）程度となった場合は列車の出発を見合せ、通過列車は停止させる処置をとります。


風向風速監視システム画面


発信器

火災対策

列車に火災が発生した場合

列車乗務員は、走行中の列車に火災が発生した時は、直ちにパンタグラフを降下し地形を考慮（トンネル内、橋の上等は避ける）して停止し、お客様を火災発生車両以外の安全な車両に移動していただくなどの安全を図り、速やかに消火にあたります。

また、列車火災がトンネル内や地下線内で発生した時は、その区間を脱出するか、駅に到着することに努めます。この場合、送電の停止などでやむを得ずトンネル内や地下線内で停止すると判断した時は、お客様の避難誘導に最も安全な場所を選んで停止し、安全な場所への避難誘導に努めます。

地下駅における火災対策

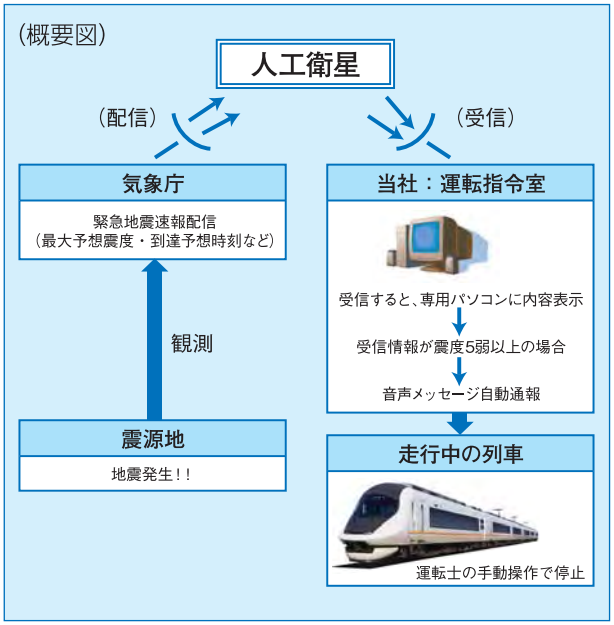
1975年に制定された「地下鉄道の火災対策の基準」に対しては、対象となる5駅いずれも基準に適合しています。また、2005年に「地下鉄道の火災対策の基準」に対する新基準が示されましたが、現在この基準に基づき、自家用発電機、階段防火区画等の整備をすすめており、2014年度に完了する予定です。

地震・津波対策

緊急地震速報システム

地震が発生した場合、気象庁の地震観測網から得られた地震発生情報を即座に走行中の列車に伝達する「緊急地震速報システム」を導入しています。

このシステムは、地震の大きな揺れが到達する数秒～数十秒前に気象庁より配信される緊急地震速報データ（大きな揺れが到達するまでの時間や規模等の情報）を運転指令室において受信し、走行中の列車に対して音声メッセージを自動的に通報することにより、被害の最小化を図るものです。



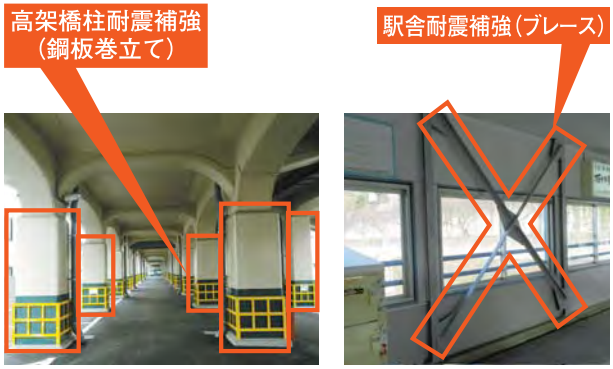
地震計システム

地震発生時、走行中の列車に対して的確な指示を行うため、鉄道沿線の14箇所に設置した地震計の震度情報を上本町、東生駒、天王寺、名古屋の各運転指令所で必要とする箇所の情報を収集し、地震警報表示盤で表示および警報を鳴動させます。この情報をもとに、震度5弱以上の地震が発生したときは自動的に指令無線により運転指令者から走行中の列車に対して停止指令を通報できるよう地震情報通報装置も設置しています。なお、気象庁の震度発表後はそれにより運転規制を行います。


指令所の地震警報表示盤

高架橋および駅舎の安全性向上

国土交通省の通達に基づき、高架橋の柱に鋼板を巻くなど、継続的に耐震補強工事を実施しているほか、計画的に駅舎等の耐震補強工事も実施しています。



地震対応マニュアル

2005年に東海地震の強化区域に当社沿線が含まれ、指定公共交通機関の指名を受けるのに先行して、愛知・三重・岐阜県内の路線を対象に地震対応マニュアルを整備し、2007年に鉄道全線を対象に拡充しました。

東海地震防災対策強化地域

国は、東海地震が発生した場合に、著しい被害が生ずるおそれのある地域を地震防災対策強化地域に指定しています。この強化地域は、震度6弱以上になると予想される地域、地震発生から20分以内に津波のおそれがあると予想される地域です。

（当社沿線の強化地域）名古屋市、蟹江町、愛西市、弥富市、桑名市、伊勢市、鳥羽市、志摩市

（当社路線の強化地域）名古屋から伊勢朝日～益生間の途中、明星～明野間の途中から賢島

東海地震に対する備え

東海地震に関する警戒宣言が発令された場合、強化地域内の駅はお客様を公共避難場所へご案内した後、駅係員も避難します。また強化地域内を運転中の列車は最寄り駅まで運転しお客様の避難誘導を行い、その後定められた駅まで列車を回送して運転休止とし乗務員も避難します。

地震・津波対策マニュアル

東海地震、東南海・南海地震の防災に関する法律を受け、東海地震に係る地震防災応急計画および東南海・南海地震防災対策計画を制定しているほか、異例事態対応マニュアル、社員の地震対応マニュアル、地震発生時の取扱内規、津波に対する取扱内規などがあり、万一の場合のお客様および社員の安全確保に万全を期しています。

東海地区における津波対策

当社では、東日本大震災を受け、津波の想定を見直し、三重県・愛知県内の路線では避難場所を再検証しました。

三重県、愛知県内の路線では、津波が襲来した場合、お客様と当社係員を津波被害から守るため、自治体が作成した津波浸水予測図等を参考に、「緊急避難場所案内地図」を作成し乗務員等へ配布しています。

この地図には、公共避難場所および当社が定めた緊急避難場所、それぞれの避難場所の標高、避難場所への経路を記載しております。



賢島駅周辺避難地図

関西地区における津波対策

当社線では、地下線のうち大阪難波駅～近鉄日本橋駅付近までが浸水することを想定して、列車や駅からの避難計画を策定しています。本計画では、地上や地下で接続するビルに誘導します。


事故災害復旧鉄道訓練

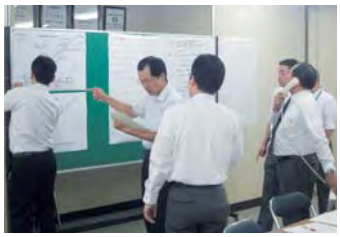
事故・災害に対する緊急時対応訓練

当社では、緊急時に対応するため、異例時対応訓練、事故・災害総合訓練、防災訓練の3種類の訓練を毎年実施しています。

異例事態対応訓練

大規模災害発生の際、全社体制で情報を的確かつ迅速に伝達し、適切な初動体制を構築することを目的として、2011年10月「日曜日の夜間に東海・東南海・南海地震の同時発生」を想定した、異例事態対応の情報伝達訓練を実施しました。


異例事態対策本部（本社）


現地対策本部（四日市）

事故・災害総合訓練

社内の各部門はじめ地元の警察署、消防署と協力して、事故発生からお客様の救出、迅速な復旧作業、運転再開に至るまでの一連の訓練を行い、万が一の事故や災害に備えています。

2011年10月に愛知県海部郡の富吉車庫において、「大地震による列車脱線事故」を、また、同年12月に奈良県吉野郡の六田車庫において、「大雨による列車脱線事故」をそれぞれ想定して訓練を実施しました。

同年6月に葛城索道線において、搬器からの救助訓練を実施しました。


葛城山ロープウェイ救助訓練

防災訓練

毎年駅などにおいて、防災訓練を実施しています。

2011年11月、近鉄名古屋駅構内において、「特急列車内で何者かが車内にガソリンをまいて放火した。」との想定で、2012年3月は、新大宮～近鉄奈良間において、「急行列車内で何者かが車内に液体をまいて放火した。」との想定による地下トンネル内列車火災訓練を実施しました。


駅係員救護隊（近鉄名古屋駅）

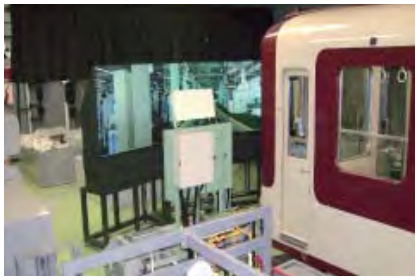

列車からの避難誘導（近鉄名古屋駅）

社員教育

運転士の養成

当社では、国土交通省指定の「動力車操縦者養成所」において、約9ヵ月におよぶ学科講習および技能講習を行い、運転士の養成を行っています。各講習後は、試験を実施し、合格者を決定しますが、運転士となった後も定期的に「知識」、「技能」、「適性」の確認を行い、運転士としての資質の管理を行っています。

運転士養成学科講習の教材として模擬車両の運転機器操作を体感するシミュレータ装置を西大寺教習所および白塚教習所に導入しています。この装置は、種々の異例時の効果的な模擬体験が可能で、異例時対処能力向上に役立っています。


シミュレータ全体


シミュレータ装置運転台

技術係員対象の夏期講習会の開催

毎年7月から9月にかけて、保線、電気、車両の各係員に対して、安全運行を確保するための知識・技能の向上と、各規程の変更や新システム等を含めた教育を行っています。


技術係員対象の夏期講習会

安全環境推進講演会の開催

毎年、当社の役員、管理・監督職とグループ会社の管理職あわせて約300名を対象に、安全と環境に関する講演会を開催しています。2012年3月には外部講師をお招きし、「JR東日本における地震、津波への取り組み課題」と題してご講演をしていただきました。安全意識高揚の環境づくりと全社員のスキルアップを図るため、今後もこうした講演会を実施していく予定です。


安全環境推進講演会

安全への投資

鉄道安全関連設備の投資として2011年度には134億円を投入し、高架化、踏切保安設備、変電所機器等の更新改良工事、軌道整備、防災対策等様々な安全対策を行っています。2012年度も安全関連設備の投資として170億円を予定しています。

	鉄道事業設備投資	うち、安全関連設備投資
2011年度実績	181億円	134億円
2012年度計画	230億円	170億円

5. お客様・沿線の皆様へのお願い

ホームでのお願い

①主要駅には、各所に非常通報ボタンを設置しています。もし、ホームから転落したお客様を認めるなど、何らかの異常を発見したときは、直ちに非常通報ボタンを押してください。
②線路の中にものを落としたときは、駅係員にお知らせください。絶対に線路内に立ち入らないでください。
③ホームを歩くときは、黄色い線の内側を歩行してください。



非常通報ボタン



ポスター

車内でのお願い

①電車は、やむをえず急停車することがあります。座席におすわりになるか、手すり・つり革におつかまりください。
②各車両には車内通報装置を設置しています。車内で異常を発見したときは、車内通報押ボタンを押すと乗務員に異常を知らせることができます。また一部の車両では、乗務員と通話する機能がついた通報装置を取付けております。
③ベビーカーをご利用のお客様は、混雑時は他のお客様へのご配慮をお願いいたします。また、走行中はベビーカーが突然動き出したり転倒する恐れがありますので、ストッパーをかけ手を離さないようご注意願います。



車内通報装置



車内通報装置（通話機能付）

踏切でのお願い

①警報機が鳴り始めたら、踏切道内に入らないでください。
②踏切道内において、車などが停止している等異常を発見したときは、警報機付近にある非常ボタンを強く押してください。異常を列車に知らせるシステムになっています。



押ボタン式踏切支障報知装置

ロープウェイでのお願い

ロープウェイには、緊急の場合や係員に連絡したい場合に使用する無線機を設置しています。緊急の場合は、非常ボタンを押すと係員に異常を知らせることができ、また、通話ボタンを押すと係員と通話ができます。



非常発報装置

V. 環　境　報　告

当社は「環境にやさしい」企業を目指し、毎年度環境目標を定め、省エネルギー・省CO_2・省資源・リサイクルなど様々な取り組みを実施しています。

1. 環境理念および環境方針等

(1) 環境理念および環境方針

当社では、環境対策の基礎として1997年に「環境問題に対する経営理念」を定め、環境保全活動の推進を図ってきました。
2000年9月には「近畿日本鉄道　環境方針」を定め、環境問題に対する当社の方針を明確にしました。

環境方針

理　念

地球環境の保護は人類が協同して取り組まなければならない最大課題の一つであるという認識から、さらなる省エネルギー、省資源を図り、法律・条例等の規制基準を遵守するにとどまらず、自主的、積極的に環境保全に取り組み、今後も人類が地球環境と共存していけるように努める。

方　針

環境に優しい鉄道の利用を促進することが、沿線の美しい山や川、青い海の保護につながることを念頭に置き、鉄道の施設整備およびサービス向上に努めるとともに、以下の方針に基づき当社の事業活動に関わる各分野において環境保全活動を推進します。

1. 当社の事業活動に関わる環境への影響を常に認識し、環境汚染の予防に努めるとともに、環境保全活動の継続的改善を図ります。
2. 当社の事業活動に関わる環境関連の法規・規制・協定等を遵守するのはもちろん、必要に応じて自主基準を策定して環境保全に努めます。
3. 省エネルギー、省資源、リサイクル、廃棄物の削減等への取り組みを通じ、環境への負荷軽減に努めます。
4. 環境教育を通じて、社員の意識向上を図り、自ら責任をもって環境保全活動を遂行できるよう、啓発と支援を行います。
5. 地域社会との関わりを大切にし、環境保全活動への取り組みを通じ広く社会に貢献します。
6. この環境方針は社員へ周知するとともに、一般に公表します。

(2) グリーン調達・グリーン購入

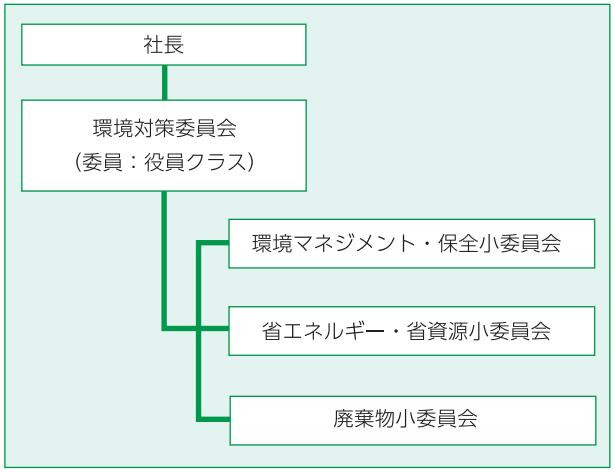
「地球環境の保護・資源保護に取り組むため、環境にやさしい資材を優先的に購入する」ことを、資材部の「購買事務執務要領」に定め、グリーン調達に取り組んでいます。オフィス用品については、「グリーン購入ガイドライン」を定め、グリーン購入をすすめています。

(3) 推進体制

環境問題に組織的に取り組むため、役員クラスをメンバーとした「環境対策委員会」を設置し、その下に3つの小委員会を設けています。

委員会および各小委員会では、それぞれテーマを掲げ具体的な目標をもって取り組んでいます。

環境対策委員会の構成



小委員会の主な役割

環境マネジメント・保全小委員会

各種施策、計画、啓蒙活動の実施により、環境活動の取組みを推進するとともに、騒音、振動、水質汚濁、大気汚染など従来型公害に関する対策について推進を図る。

省エネルギー・省資源小委員会

電力ほかエネルギー消費量の削減やOA用紙使用枚数の削減、再生紙・エコマーク商品等の利用の推進、省エネ・省資源運動の推進を図る。

廃棄物小委員会

駅、列車内およびオフィス等で発生する廃棄物および建設工事等で発生する産業廃棄物の減量化、再資源化率の向上、適正処理について推進を図る。

環境指導員

各部・各事業本部等において環境活動を推進するリーダーとなる「環境指導員」33名を任命しています。（2012年3月末日現在）

2. 外部認証・表彰等

ISO14001への取り組み

当社の車両を定期的に分解して、検査、修繕や改造を行う五位堂検修車庫（奈良県香芝市）では、ISO（国際標準化機構）規格に準拠した環境マネジメントシステム（ISO14001）を導入し、環境負荷の継続的改善に努めています。

優良エコ事業所

2012年度より新たに名古屋市が定める「優良エコ事業所」に、2012年7月、鉄道会社第1号として近鉄名古屋駅が認定されました。環境に取り組む内容が高く評価されたものです。


優良エコ事業所認定証

DBJ環境格付の取得

2012年3月、㈱日本政策投資銀行（DBJ）の「環境格付融資制度」の審査において、環境に配慮した企業経営が評価され、「環境への配慮に対する取り組みが先進的」という認定を得ました。環境への取り組み度合に応じて金利が優遇されて融資を受けることができる制度で、2009年、2011年に続き、3回目の取得です。


右：㈱日本政策投資銀行　前田常務
左：当社　和田林副社長

CDPへ回答

CDP（カーボン・ディスクロージャー・プロジェクト）とは、世界の機関投資家が連携し、世界の企業に対し気候変動への戦略や温室効果ガスの排出量の公表を求める活動で、日本では時価総額上位500社を対象としています。当社は2010年のCDP2010に初めて回答し、情報公開度スコアが「60」と評価され、翌年のCDP2011では情報公開度スコアが「80」と大きく上昇し、パフォーマンススコア「C」と評価されました。

3. 環境負荷低減の目標・実績

(1) 中期的目標（鉄道事業）

鉄道事業においては、「省エネルギーに関する目標」を定め省エネルギーに努めています。2007年度から2016年度までの10年間に、1990年度比で単位輸送あたりのエネルギー消費を10%削減（年平均1%減に相当）することを目標としています。

省エネルギーに関する目標（鉄道）

- 地球温暖化問題をはじめとする環境問題に対応するため、エネルギー使用の一層の効率化やクリーンなエネルギーの導入に努めます。従来から省エネルギー車両を導入するなど、エネルギー消費量の節減に努めてきました。今後ともこの対策を推進していきます。
- 駅設備や事務所等で消費する付帯電力量については、交通弱者対策としての昇降機設備の設置等により年々増加していますが、最新の省エネルギー技術の採用により、できる限り伸び率を抑制するよう努力していきます。
- 自然エネルギーの試験的導入や、新技術の導入に積極的に努めていきます。
- これらの対策により、直接鉄道事業の用に供する単位輸送あたりのエネルギー消費を2016年度までの10年間に1990年度比で10%削減することを目標にします。

当社は、平成24年3月日本政策投資銀行（DBJ）より環境格付融資を受け、格付結果は「環境への配慮に対する取り組みが先進的」と評価されました。

(2) 環境目標と実績

評価基準
★★★……目標達成
★★……目標未達成だが理由があるもの
★……目標未達成

2011年度　環境目標と実績・評価

2011年度 環境目標	2011年度 実績	評価
1.鉄道用電力量の抑制 運転用電力量を前年度比0.3%増以内にとどめる。 本年はうるう年により、車両走行キロ0.4%増が予想され、運転用電力量も0.4%増が見込まれるが、運転用電力量の増加を0.3%以内にとどめる。	運転用電力量2.2%減　664,104千kWh 車両走行キロは0.0%増であったが、2010年度の猛暑の反動および節電の影響で減となりました。	★★★
2.省エネルギー、省資源運動の推進 鉄道以外の事業における電力使用量を前年度比1.0%削減する。 前年度期中に増加した建物（上本町YUFURA、旅館、SA等）で1.5%の増加が予想されるが、省エネ努力により1.0%の削減を目指す。	鉄道以外の事業の電力量5.1%減　177,606千kWh 2010年度の猛暑の反動および節電により減となりました。 期中に増加した建物の影響を除外すると、8.3%の減となります。	★★★
○A用紙の使用枚数3%削減 本社内複合機　複数ページ割付率10%　両面率30%	○A用紙使用枚数0.6%の減少　3,545万枚 本社内複合機実績　複数ページ割付率5.5%　両面率21.9%	★ ★
水の使用量3%削減	水の使用量1.4%の増加　2,953千㎥ YUFURA、旅館等の建物の増加分で0.8%増。	★
エコオフィス運動の推進	夏冬に実施（エコスタイル・節電等）	★★★
3.廃棄物の適正処理 一般廃棄物リサイクル率50% 産業廃棄物（特定建設資材廃棄物）リサイクル率97%	一般廃棄物リサイクル率55.3% 産業廃棄物（特定建設資材廃棄物）リサイクル率 99% PCB使用機器の処理78台	★★★ ★★★ ★★★
4.環境リスク管理 フロン、特別管理産業廃棄物の適正管理	事故件数0件	★★★
5.グリーン購入の推進 グリーン購入比率50%の維持	グリーン購入比率50.6%	★★★
コピー用紙のグリーン購入比率100%	コピー用紙のグリーン購入比率99.3%	★
6.社外への環境情報開示の推進 「CSRレポート2011」を発行	「CSRレポート2011」を10月に発行	★★★

2012年度　環境目標

2012年度 環境目標	
1.鉄道用電力量の抑制 運転用電力量を前年度比4%削減する。	3.廃棄物の適正処理 一般廃棄物リサイクル率50% 産業廃棄物（特定建設資材廃棄物）リサイクル率97%
2.省エネルギー、省資源運動の推進 鉄道以外の事業における電力使用量を前年度比0.5%削減する。 ○A用紙の使用枚数1%削減 本社内複合機　複数ページ割付率6%　両面率25% 水の使用量は前年度より減らす。 エコオフィス運動の推進	4.環境リスク管理 フロン、特別管理産業廃棄物の適正管理
	5.グリーン購入の推進 グリーン購入比率50%の維持 ○A用紙のグリーン購入比率100%
	6.社外への環境情報開示の推進 「CSRレポート2012」を発行

(3)2011年度　環境負荷データ

エネルギー投入量およびCO_2排出量

鉄道用電力

種別	使用量	前年度比
運転用電力量	664,104千kWh	-2.2%
付帯用電力量	115,971千kWh	-7.1%
計	780,075千kWh	-3.0%
計(CO_2排出量)	285,205 t-CO_2	0.0%

その他エネルギー

種別	使用量	前年度比
電力量	177,985千kWh	-5.3%
都市ガス	12,319千㎥	-1.9%
プロパン	650千kg	11.1%
白灯油	425千リットル	14.9%
重油	2,153千リットル	-2.9%
ガソリン	2千リットル	-99.2%
軽油	5千リットル	-97.7%
計(CO_2排出量)	94,264 t-CO_2	-9.1%

※省エネ法に基づき乗用車のガソリン・軽油を対象外としています。

資源投入量

種別	使用量	前年度比
OA用紙	3,545万枚	-0.6%
水	2,953千㎥	1.4%

※2010年実績をOA用紙3,566万枚、水2,913千㎥に修正しています。
※中水を含む。

廃棄物排出量

一般廃棄物

種別	2011年度	2010年度	前年度比
一般廃棄物	10,222 t	9,839 t	3.9%

産業廃棄物

種別	2011年度	2010年度	前年度比
燃えがら	0 t	73 t	-100.0%
汚でい	15,869 t	75,820 t	-79.1%
廃油	132 t	146 t	-9.6%
廃酸	3 t	2 t	50.0%
廃アルカリ	2 t	7 t	-71.4%
廃プラスチック	1,026 t	1,054 t	-2.7%
紙くず	139 t	134 t	3.7%
木くず	1,759 t	3,458 t	-49.1%
繊維くず	3 t	6 t	-50.0%
金属くず	7,832 t	8,346 t	-6.2%
ガラス及び陶器くず	397 t	592 t	-32.9%
建設廃材	86,658 t	89,916 t	-3.6%
合計	113,820 t	179,555 t	-36.6%

特別管理産業廃棄物

種別	2011年度	2010年度
廃石綿	1,104㎥	293㎥
廃PCB機器 変圧器	3台	8台
コンデンサ	75台	142台

(4)2011年度　環境会計

環境保全コスト集計結果

(単位：千円)

分類・取組み	2011年度		
	投資	費用	計
事業エリア内コスト	808,681	2,448,792	3,257,473
①公害防止コスト	481,564	817,060	1,298,624
②地球環境保全コスト	226,257	309,260	535,517
③資源循環コスト	100,860	1,322,472	1,423,332
上・下流コスト		5,183	5,183
管理活動コスト		26,422	26,422
研究開発コスト			
社会活動コスト	52,605	10,670	63,275
環境損傷コスト			
合計	861,286	2,491,067	3,352,353

環境保全に伴う経済効果

(単位：千円)

種別	2011年度	備考
リサイクルにより得られた収入額	182,525	有価物（鉄屑、非鉄金属屑、廃品器具、古まくら木等）の売却
省エネルギーによる費用削減	475,936	
リサイクルに伴う廃棄物処理費用の削減	0	
合計	658,461	

主な省エネルギー対策と効果

主な省エネルギー対策について、年間予想削減効果を算出しています。

鉄道の取り組み

項目	2011年度 削減量	2011年度 費用削減(千円)	2010年度 削減量	前年度との差	備考
回生電力吸収装置	194万kWh	21,340	184万kWh	10万kWh	けいはんな線・大阪線
ヒートパイプ式整流器更新	539万kWh	59,290	539万kWh	0万kWh	更新済57台
力率改善用コンデンサ	252万kWh	27,720	264万kWh	-12万kWh	29変電所および駅
照明のインバータ化等	282万kWh	31,020	271万kWh	11万kWh	累計18,396台
地下駅空調インバータ化	324万kWh	35,640	323万kWh	1万kWh	大阪難波駅等6駅
ＬＥＤ照明	20.3万kWh	2,233	1.9万kWh	18.4万kWh	駅舎、ホーム累計1,362台
ロープ式エレベータ	21.8万kWh	2,398	21.8万kWh	0万kWh	49駅93基
エスカレーターの自動運転	35万kWh	3,850	34万kWh	1万kWh	16駅35基
エスカレーターの速度自動制御	5.5万kWh	605	2.5万kWh	3万kWh	2駅11基
駅待合室扉の自動化等	1.8万kWh	198	1.8万kWh	0万kWh	139駅
冷却水利用システム	2.15万立米	5,633	2.15万立米	0万立米	近鉄名古屋駅

ホテル等の取り組み

項目	2011年度 削減量	2011年度 費用削減(千円)	2010年度 削減量	前年度との差	備考
ビルマネジメントシステム	259万kWh	33,670	259万kWh	0万kWh	シェラトン都ホテル大阪等3ホテル
コジェネレーション	119万kWh	15,470	119万kWh	0万kWh	ホテル近鉄ユニバーサルシティ
太陽光発電システム	11万kWh	1,430	11万kWh	0万kWh	シェラトン都ホテル大阪
高効率ターボ冷凍機	45万N㎥	29,250	45万N㎥	0万N㎥	沖縄都ホテル
高効率蒸気吸収式冷凍機	42万N㎥	27,300	42万N㎥	0万N㎥	シェラトン都ホテル大阪
高効率冷温水器	15万N㎥	9,750	15万N㎥	0万N㎥	新都ホテル
高効率冷却塔	5万kWh	650	0万kWh	5万kWh	アクアヴィラ
LED照明	59万kWh	7,670	0万kWh	59万kWh	都ホテル15ホテル、橿原観光ホテル
照明インバータ化	0.5万kWh	65	0万kWh	0.5万kWh	百楽荘
高効率エアコン	5.8万kWh	754	0万kWh	5.8万kWh	ホテル近鉄UC
地下水の有効利用	61万㎥	160,000	23万㎥	38万㎥	9ホテル計

	2011年度	2010年度	前年度との差
鉄道・ホテル等の費用削減合計	475,936千円	453,410千円	22,526千円

※削減予想効果算出に、以下の数値で計算しています。
鉄道用電力は1kWh=11円、鉄道用以外の電力は1kWh=13円、
ガス使用量は1N㎥=65円、水道使用量は1㎥=262円
※2010年度の効果算定時と比べ、水道使用量の単価を見直しました。

4. 省エネルギー・省CO_2の取り組み

(1)鉄道事業における取り組み

鉄道事業の電力消費

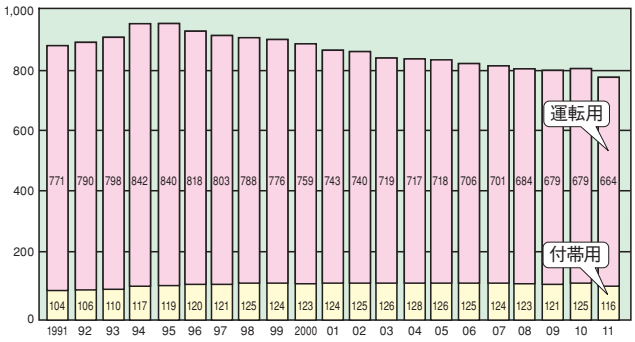
鉄道事業における電力消費は、当社のエネルギー消費量の大きな割合を占めています（2011年度　全社電力使用量の81%）。鉄道用電力の削減に取り組むことが、当社全体の省エネルギーにつながります。

2011年度の鉄道用電力使用量は約780百万kWh（前年度比△3%減）で、運転用電力は前年度比△2.2%減、付帯用電力は前年度比△7.1%減と大きく減少しています。これは、節電の取組みおよび2010年度の猛暑の反動減によるものと思われます。

運転用電力：列車を動かすために使用する電力

付帯用電力：駅施設等で使用する電力

鉄道用電力消費の推移



（単位：百万kWh）

電力消費の推移	1990年度	2011年度
動力原単位（kWh／車キロ）	2.48	2.12（△14.5%）

地下駅の空調設備の効率化

地下駅の空調設備において、温度負荷に応じた細かい運転を行うインバータ化を図り、効率的な運転を行うことで電力消費を削減しています。

大阪難波駅、近鉄日本橋駅、大阪上本町駅、近鉄奈良駅、大阪阿部野橋駅、近鉄名古屋駅でインバータ化を実施し、年間約324万kWhの電力を節約しています。

パーク&ライド

駅周辺で駐車場および駐輪場を当社が運営するほか、時間貸し駐車場業者や、当社グループ会社に土地を賃貸し、駐車場運営が行われています。

き電上下線一括方式の採用

上り線と下り線のき電線を電気的に接続することで、き電抵抗を減少させ、き電線で消費されている電力損失の低減を図ります。また、回生ブレーキにより発生した回生電流が接続箇所を流れるため、上下の列車間でお互いに効率よく利用することで電力量削減を図ります。2011年8月より南大阪線で実施しており、今後、上下線一括方式を採用する区間を拡大していく予定です。

力率改善用進相コンデンサの設置

通常は電力を使用する際には、電力ロスが発生しますが、力率改善用進相コンデンサを設置することでロスを減らし、電力効率を改善しています。尼ヶ辻変電所、中川変電所等の29ヶ所の変電所と、駅の電気室に設置し、毎年252万kWhを節約しています。

回生電力の有効利用

回生電力とは、回生ブレーキ装備の車両が、速度を一定に抑える時や減速する時に、モーターを発電機として使用し、従来は抵抗器で熱として放出していた運動エネルギーを、電気に変換するもので、その電力は他の車両で使用しています。車両で消費できなかった回生電力は、新生駒、白庭、長谷変電所に設置した回生電力吸収装置により、年間約194万kWhを回収し、駅構内の照明設備等に再利用します。

LED照明

長寿命で省エネ効果が高いLED照明を、駅や駅売店で使用しています。新型観光特急では車内でも使用する予定です。

サイクルトレイン

自転車を折りたたまずにそのまま乗車できる「サイクルトレイン」を貸切列車として伊勢志摩や、吉野、飛鳥へ運行しています。

当社グループの伊賀鉄道および養老鉄道では、休日及び平日の昼間時間帯は、自転車の持込みが可能となっており、鉄道の利用促進を行っています。



サイクルトレイン

(2)生活関連事業における取り組み

屋上緑化

近鉄百貨店や志摩観光ホテル、商業ビル(上本町YUFURA)等において、屋上緑化や緑地の確保を進めています。

CASBEE (キャスビー) 大阪

「CASBEE大阪」(大阪市建築物総合環境評価制度)とは、建築物の環境性能で評価し格付けする手法です。省エネや省資源・リサイクル性能のような環境負荷削減の側面をはじめ、室内の快適性や景観への配慮等の環境品質・性能の向上の側面も含めた、建築物の環境性能を総合的に評価するシステムで、SからCまでの5段階で評価されます。

(主なCASBEE大阪達成物件)

あべのハルカス (建設中)　Sランク達成
上本町YUFURA　Aランク達成



上本町 YUFURA

太陽光発電

シェラトン都ホテル大阪では、新エネルギー・産業総合開発機構 (NEDO) と共同で、同ホテルの屋上に国内ホテル最大級の太陽光発電システム (100kW)を設置しています。

また、都ホテルトーランス・カリフォルニア (米国) や、商業施設「Hoop (フープ)」においても、太陽光パネルを設置しており、あべのハルカス (建設中) にも外壁に設置する予定です。当社遊休地において、メガソーラーの計画も進行中です。



都ホテルトーランス・カリフォルニア (屋上に太陽光パネルを設置)

ライトダウンキャンペーン

ビル・ホテル等の照明を消灯する環境省「ライトダウンキャンペーン」に参加しています。

エコオフィスの取り組み

事務所部門においては、各部署で、昼休みの蛍光灯消灯、階段利用の促進等の目標を定め、省エネに取り組む「エコオフィス運動」を実施しています。毎週水曜日のノー残業デーや、エコスタイルでの勤務、ごみ分別・リサイクルにも取り組んでいます。

環境と調和した街づくり ～近鉄あやめ池住宅地開発

「水辺や緑を活かし環境と調和した街づくり」をコンセプトに樹木約230本の保全と約90本の移植を行うとともに、池沿いに遊歩道を設置し、自然の連続性を作り出すことで、四季の自然を感じることができます。

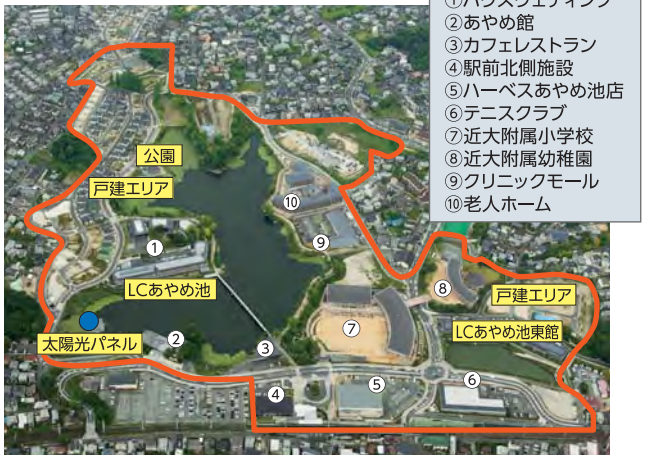
区域全体で、下記のような省CO_2の取組みを行っています。

・水や緑、風の活用など地域特性を活かしたパッシブ設計
・省エネ・創エネに配慮した戸建住宅・集合住宅
・池に浮かべた太陽光発電システム

これらの取り組みが評価され、2009年11月に戸建住宅・集合住宅からなるプロジェクトとしては全国で初めて国土交通省の「住宅・建築物省CO_2推進モデル事業」に採択されました。さらに、2010年10月に (財) 都市緑化基金による、「生物多様性保全につながる企業のみどり100選」に選定されました。



あやめ池太陽光発電システム



あやめ池施設配置図 (2012年6月撮影)

5. 資源・廃棄物の有効利用

ごみの分別・減量

駅のごみ箱は、「缶・ペットボトル」「新聞・雑誌」「その他」に分別し、ごみの減量とリサイクルを進めています。また、家庭ごみや危険物の不法投入等を防止するため、ごみ箱の透明化を順次進めています。

列車内から排出されるごみは、車両整備時に回収・分別しています。

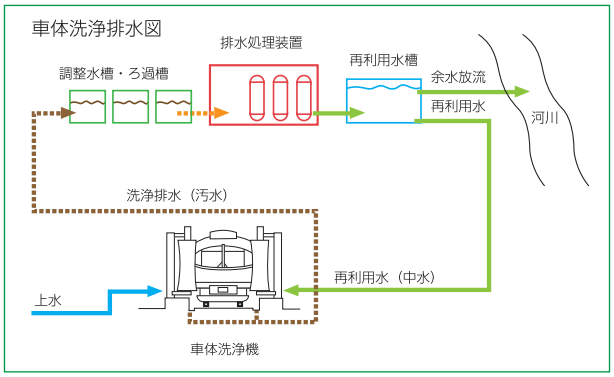
鉄道工事等で排出する廃棄物の減量・管理

工事や作業で発生する不要になった資材は、社内においてリサイクルを図り、排出する廃棄物の減量に努めています。やむを得ず処理する廃棄物については、当社は産業廃棄物の排出事業者として、収集・運搬・処分業者に産業廃棄物管理票（マニフェスト）を発行するなど、それぞれ適正な処理を各業者に促しています。

車庫における水の有効利用

車庫において、車体洗浄機により車両を洗浄しています。車体洗浄機から排出される洗浄排水は排水処理装置により浄化して河川や下水道に放流しています。またこの水の一部を車体洗浄機やトイレ付車両の汚物タンク洗浄水として再利用しています。

名古屋線富吉車庫の車体洗浄機においては、大気や水との反応により、中性に戻る、環境や人に優しい「アルカリ性電解水」を使用しています。



食品廃棄物

志摩スペイン村では生ゴミ堆肥化施設を設置し、食品廃棄物を良質堆肥としてリサイクルしています。焼却処分に要する費用を削減するとともに、堆肥をテーマパーク内の植栽管理に利用しています。

百貨店やホテル、レストランにおいては生ゴミ処理機を設置するなどし、生ゴミの減量化に努めています。

地下水の有効利用

百貨店やホテルでは、敷地内に井戸を掘り、地下水を汲み上げ、雑菌を取り除くなどの必要な処置を行うことにより、雑用水や飲料水として利用し、上水使用の低減を図っています。

古いレール・部品等の活用

古いレール・まくらぎ等を、補修して再利用したり、廃車車両の使用可能機器をできる限り再利用し、新造車両や増備車両に使用しています。

車両における配慮

新型通勤車両（シリーズ21）では、シートのクッションに再生可能なポリエステル繊維を採用しています。

車体の材料には、リサイクルの容易なアルミ材を使用しています。

紙製乗車券・定期券

紙製乗車券は、建築資材の原材料やトイレットペーパーにリサイクルしています。

磁気式定期券・カード類

使用済みの磁気式定期券・カード類を、ポリエステル原料に戻し、リサイクル可能な製品に使用しています。

2003年3月に鉄道業界で初めて導入し、2004年よりこの原料により作られた制服を採用し、駅係員が着用しています。



リサイクルの広報ポスター

2011年度　リサイクルの実績

2011年度　一般・産業・食品廃棄物の排出リサイクル

項目	一般廃棄物	産業廃棄物	食品廃棄物
排出量	10,222t	113,820t	2,440t
リサイクル量	5,650t	103,835t	1,074t
リサイクル率	55.3%	91.2%	44.0%

項目	廃蛍光灯	定期券	乗車券類
排出量	18t	5t	35t
リサイクル量	18t	5t	35t
リサイクル率	100%	100%	100%

2011年度　一般・産業・食品廃棄物の排出リサイクル

排出量	発生量	抑制量	再生利用量	減量量	実施率
2,440t	1,366t	681t	390t	3t	44.0%

6. 環境関連法規への対応

省エネ法

当社は特定輸送事業者および特定事業者として、エネルギー管理統括者等を選任し、エネルギー使用状況に関する定期報告書、エネルギー削減に関する中長期計画書を、毎年度国土交通省等に提出しています。

また、各自治体の地球温暖化防止条例等に基づき、大阪府、京都府、京都市、名古屋市、東京都にCO_2排出量等の定期報告書等を毎年度提出しています。

PCBの適正処理

PCBとは、変圧器やコンデンサの部品等に含まれる化学物質で、当社は適正に保管、管理、処理をしています。

廃棄の際はPCB特別措置法にもとづき、専門業者による処理が必要で、2007年度から計画的に処理を進めています。

オゾン層破壊ガスの削減、CO_2以外の温室効果ガスの削減

オゾン層破壊物質である車両部品等に含まれるフロンは、大気中には放出されない物質ですが、改修工事等の際、許可を受けた処理業者に委託し、適切に保管・処理しています。また、代替フロン（HFC）等の温室効果ガスも密閉状態で使用され通常大気中に放出されることはなく、適正に保管されていますが、設備除却時は回収を確実に行っています。

2011 年度　オゾン層破壊ガス保有状況

名称		用途	計
ハロン	H-1301	特殊消火設備	15,798kg
特定フロン	CFC-11	冷凍機(ビル冷房)	13,376kg
	CFC-12	カーエアコン、冷蔵庫	58kg
	CFC-113	機器冷却用	7,367kg
指定フロン	HCFC-22	冷房装置	20,236kg
計			56,835kg

2011 年度　CO_2 以外の温室効果ガス保有状況

名称		用途	計
(代替フロン)ハイドロフルオロカーボン	HFC-134a	冷凍機(ビル冷房)	8,826kg
	HFC-404c	冷蔵庫	3kg
	HFC-407c	冷房装置、車両	6,663kg
	HFC-410a	エアコン	3,755kg
六フッ化硫黄	SF6	変圧器、ガス遮断器	12,404kg
パーフルオロカーボン	PFC	シリコン整流器冷却用	22,458kg
計			54,109kg

PRTR法への対応

「特定化学物質の環境への排出量の把握および管理の改善の促進に関する法律（PRTR法）」に基づき、当社の鉄道車両に使用される塗料、溶剤、接着剤などが主な届出対象となっているため、「化学物質管理の手引き」を作成し、周知を図っています。

7. 生物多様性に関する取り組み

水生生物の保護・展示

「志摩マリンランド」は、「マンボウの泳ぐ水族館」をキャッチフレーズに、多種の海の生き物たちを飼育展示しています。また、国の天然記念物に指定されているネコギギの保全繁殖を文化庁・三重県・いなべ市・京都大学等と協同実施しており、ミヤコタナゴ、ヒナモロコ等の稀少淡水魚の繁殖保全にも積極的に取組んでいます。


天然記念物ネコギギの親子


マンボウ

英虞湾における干潟再生事業

伊勢志摩国立公園の英虞湾では、かつて湾奥部に広がっていた干潟のうち、約70%が干拓により失われています。現在、「新しい里海創生によるまちづくり」の取り組みの一環として、かつて干潟だった沿岸休耕地に海水を導入して干潟の再生をめざす試みが始まっています。

環境省は、国立公園の海域の景観、生物多様性の保全及び創出を図る観点から、ホテル近鉄アクアヴィラ伊勢志摩内の沿岸休耕地において、2012年9月に水門を開放し、干潟の再生の取り組みを開始し、当社は土地所有者として協力しています。

本事業は、国立公園の適正海域管理推進事業（通称「マリンワーカー事業」）として実施するもので、環境省、当社、漁業者及び関係行政機関等との協働により進めるものです。

事業期間　2012年9月～2015年3月（予定）
実施場所　ホテル近鉄アクアヴィラ伊勢志摩内の沿岸休耕地　約1ha

水門開放後は、生物や環境の定期的な調査や、地域住民やホテル近鉄アクアヴィラ伊勢志摩の宿泊客等を対象に、自然観察会や自然体験プログラムを実施する予定です。


対象の沿岸休耕地（堤防内）


干潮時の堤防外の海域

8. 環境啓蒙活動

社員による清掃活動

当社、労働組合、健康保険組合共済のイベントで、毎年社員、組合員らを対象とした潮干狩りや果物狩り等を行っていますが、そのイベントに付随して社員によるイベント会場や周辺道路の清掃を行っています。

また、一部の駅・列車区や、連続立体交差化工事等の大規模工事現場においては、当社社員や協力業者社員による周辺の清掃活動を行っています。



東花園駅周辺清掃の様子

きんてつ鉄道まつり等でのPR

五位堂検修車庫の「きんてつ鉄道まつり2011」や、塩浜検修車庫の「塩浜　鉄道ふれ愛感謝デー」、伊賀鉄道㈱の「伊賀線まつり」において、当社の環境への取り組みをＰＲするブースを設け、ＰＲ活動を行いました。



鉄道まつり

環境教育

当社では、新入社員や新任助役を主な対象として、社員に対する環境教育を実施しています。当社の環境に対する取り組みや、個人で取り組むべき事項を教育しています。

環境社会検定試験（ECO検定）の取得奨励

自己啓発援助金を授与する通信教育講座に、環境社会検定試験（ECO検定）受験コースを設け、社員にECO検定の取得を奨励しています。

なんばエコプロジェクト2012へ参加

なんば周辺の自治体、商店会、企業等が協力し、南海電鉄㈱が主体となって開催する、お客様参加型環境保全イベント「なんばエコプロジェクト2012」に、2012年度より当社も参加しました。参加団体による打ち水や、間伐材を使った木工体験、エコパネル展、エコに関する紙芝居、エコ絵画コンクール等が開催され、子供から大人まで参加し、環境保全を考えるイベントとなりました。


打ち水の様子

うちエコ診断

家庭内でも省エネ活動に取り組んでいただくため、社員の希望者を対象に、家庭内でのエネルギー使用状況について、専門の診断員に助言してもらう「うちエコ診断」を実施しました。

今後に向けて

当社ではホームページの「ご意見・ご要望」、および郵便、電話等で広くお客様の声を受け付けております。当社のCSRの取り組みに対するご意見、本レポートのご感想を頂戴できれば幸いです。お寄せいただきましたお客様の声は今後の施策の参考にさせていただきます。

今後も更なる情報の開示に努めるとともに、CSR経営を推進することで社会の期待に応え、企業市民としての社会的責任を果たしてまいります。

本レポートに関するご連絡先
近畿日本鉄道株式会社　安全環境推進部
〒543-8585　大阪市天王寺区上本町 6-1-55
TEL：06-6775-3357
FAX：06-6775-3469



特集 近鉄ライナーズのCSR活動

近鉄ライナーズは、大阪府「トップアスリート小学校ふれあい授業」および大阪市「トップアスリートによる「夢」授業」をはじめ、ラグビースクールなどに講師として参加しています。小中学校等でのラグビーの普及を通じて、子どもたちの夢をはぐくみ、スポーツの素晴らしさや感動を共有し、スポーツマンシップや正しい生活習慣を身につけるお手伝いをしています。

また、地域社会の一員として、イベントへの参加、清掃活動や登下校の見守りなど、地域に愛されるチームとなるようつとめています。近鉄ライナーズへの応援をよろしくお願いします。

近鉄ライナーズホームページ　http://www.kintetsu.co.jp/rugby/

ラグビー普及活動の様子「トライナー diary」　http://blog2.kintetsu.co.jp/rugby/


大阪市立中本小学校（2012.7）


大阪市立瓜破西小学校（2012.6）


大阪市立鷹合小学校（2012.6）


大阪市立長吉南小学校（2012.6）


北海道北見市端野自治区児童館（2012.8）


大阪市立東三国小学校（2011.11）


エスコートキッズ（2011.11）


近鉄ライナーズ応援列車（2012.9）


キンダーキッズインターナショナルスクール（2011.11）


愛ガード運動（登下校見守り）（2012.2）


被災地へのチャリティバザー（2012.1）


スクラムロードの清掃活動（2012.3）

近鉄

FSC
www.fsc.org
ミックス
責任ある木質資源を使用した紙
FSC® C012257

VEGETABLE OIL INK

※ユニバーサルフォントを使用しております。